

仙台市
協働まちづくり推進プラン2026

令和8年3月

目 次

第1章 計画の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
2 目指すべき協働の姿	2
3 計画の位置づけ	4
4 「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」の成果	6
第2章 計画策定にあたっての現状	10
1 協働まちづくりの現状	10
2 協働に関する市民の意識	17
3 現状を踏まえた課題	25
第3章 本計画の重点方針と目標	26
重点方針1 若者が活躍するまちづくりの更なる推進	26
重点方針2 市民活動への多様な関わり方の提供	28
重点方針3 活動を支える人材のネットワークの強化	29
第4章 基本施策に関する事業	30
第5章 計画の推進体制および進行管理	55
1 本市の推進体制	55
2 計画の進行管理	55

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

近年、人口減少や少子・高齢化が進み、地域課題の複雑さが増す中で、将来に向けて都市の活力や魅力を高め、持続可能な発展を支えるためには、多様な主体が協働によるまちづくりを推進していくことが必要です。

本市では、バリアフリーまちづくりや環境美化、脱スパイクタイヤ運動など、顕在化したさまざまな都市の課題に対し、市民と行政の連携で取り組み、これらを通じて『杜の都・仙台』の個性や魅力が育まれてきたこともあり、「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」を制定した平成11年に「市民協働元年」を宣言し、市民活動のさらなる促進に取り組んできました。

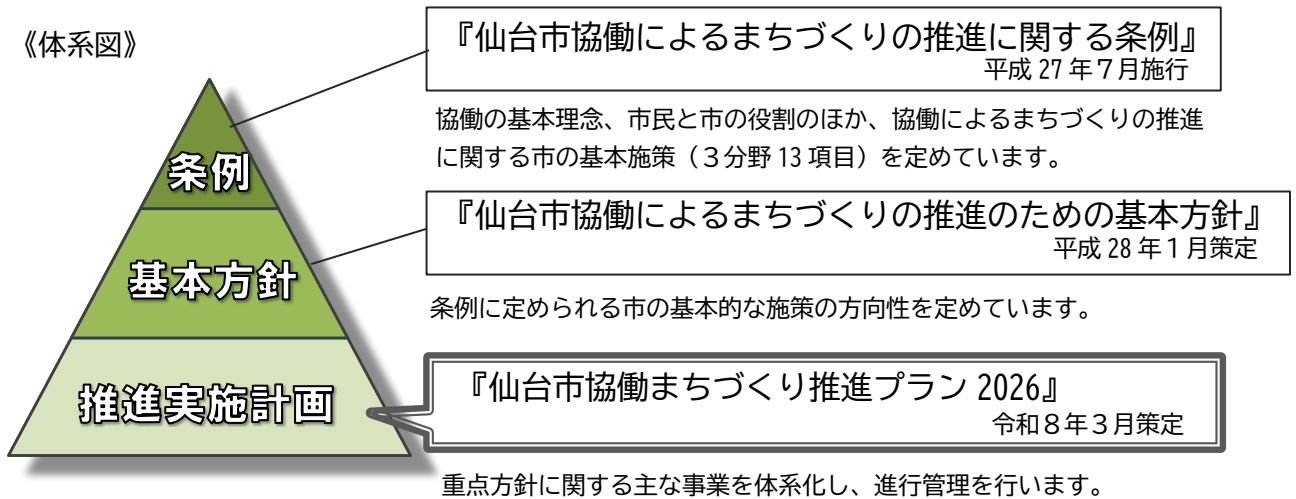
平成27年には、協働の次なるステージへ進む一歩として「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」（以下「条例」という。）を施行するとともに、条例に基づく基本的な考え方などを定めた「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」（以下「基本方針」という。）を平成28年1月に策定しました。さらに、条例及び基本方針に基づき定める推進実施計画として、主な事業を体系化した「仙台市協働まちづくり推進プラン」を策定し、以来、各部署の事業について年度ごとに進行管理を行っています。

本市における市民協働の取り組みを通じて育まれてきた都市個性や文化、市民の地域への愛着と誇りを土台とした共生社会を目指す考え方は、令和3年3月に策定された「仙台市基本計画2021-2030」において示されているほか、令和7年3月に策定された「仙台市ダイバーシティ推進指針」に掲げる「仙台らしいダイバーシティまちづくり」を推進する原動力ともなっているところです。

このような協働まちづくりをめぐる現状や、これまでの施策の成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえ、「仙台市協働まちづくり推進プラン2021」（計画期間：令和3年度～7年度）に続く新たな計画として、「仙台市協働まちづくり推進プラン2026」を策定しました。

本計画の計画期間においては、「仙台市ダイバーシティ推進指針」も踏まえながら、さまざまな価値観や発想、視点が交わることで新たな気づきやチャレンジが生まれるまち、そして、条例に掲げる「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」を目指して、着実に施策を推進していきます。

《体系図》

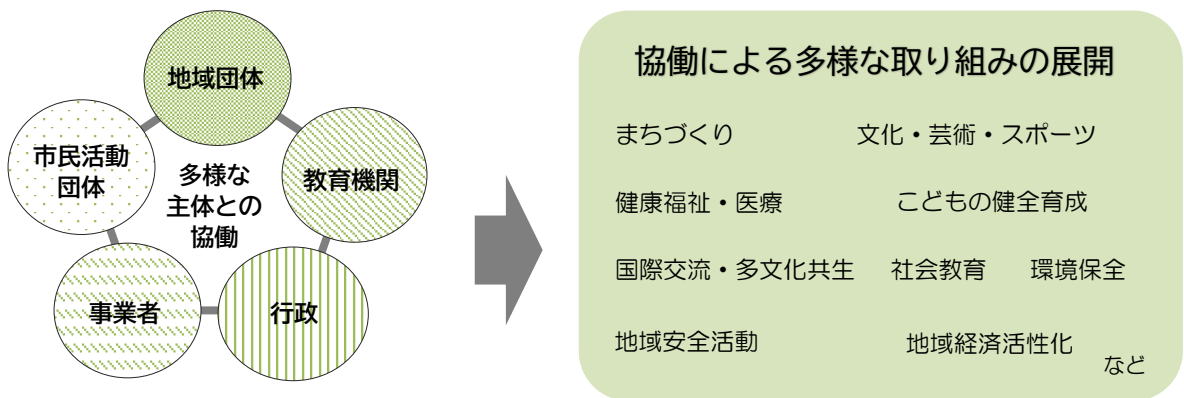


2 目指すべき協働の姿

協働とは、「多様な主体が、特定の課題の解決等のために、目的を共有して、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら、協力して取り組むこと」であり、次のような認識のもとになされることが重要です。

- 共通の理解のもとに互いに協力し、支え合うこと
- それぞれの役割と責務を理解し、互いの違いを認め合い尊重すること
- 互いの自主性および主体性を尊重し、対等なパートナーとして連携すること
- 互いの情報を共有し、公平性および透明性を確保すること

<仙台市が目指すまちづくり>



(1) 協働によるまちづくりの推進に関する市の基本的な施策

本市では、協働によるまちづくりの推進に関する基本施策(3分野13項目)を条例で定め、基本方針においてその方向性を示しています。

【協働によるまちづくりの推進に関する基本施策】(条例第7条)

分野1 市民活動の促進および市民協働の推進に関する事項

- (1) 市民活動の自立が促され、継続的な活動が行われるための環境の整備
- (2) 持続可能な事業的手法等による地域の課題の解決の促進
- (3) 市民からの提案に基づく協働事業の拡充
- (4) 協働の理解を広め、多様な主体間の協働を推進するための人材の育成

分野2 政策形成過程への市民の参画の推進に関する事項

- (1) 市政に関する情報の公開の推進
- (2) 政策の企画、立案等における市民の意見の提出の機会の確保
- (3) 政策または事業の方針、内容、評価等についての市民の意見の集約の機会の確保
- (4) 附属機関等の委員の選任における人材の多様化と公募の実施

分野3 多様な主体による活動の促進に関する事項

- (1) 次の世代のまちづくりの担い手となる若者の育成
- (2) 町内会等の地縁団体*1 その他地域で活動する団体による地域を活性化する活動の促進
- (3) 地域社会の一員である事業者*2による社会貢献活動の促進
- (4) 多様な主体の交流の促進
- (5) 多様な主体の活動等に関する情報の収集および発信の促進



基本施策に関する事業

p.32「第4章 基本施策に関する事業」参照

用語解説

- *1 地縁団体：地方自治法第260条の2第1項に「町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」と定義されています。本計画においては「町内会等の地縁団体その他地域で活動する団体」を「地域団体」としています。
- *2 事業者：営利を目的とする企業のほか、非営利で事業を営む法人・団体（社会福祉法人などの公益法人等）、社会起業家など事業を行う主体を幅広く含めています。

(2) 市民活動サポートセンターにおける支援

市民活動サポートセンターは、総合的な市民活動支援・促進の拠点施設として、本市が市民協働元年を宣言した平成 11 年（1999 年）6 月に開館しました。

施設にはセミナーホール、研修室、事務用ブースなどがあり、様々な分野の市民活動団体や NPO、ボランティアなど、非営利で公益的な活動をしている方々や、これから活動しようとしている方々を支援しています。更に、平成 27 年（2015 年）に施行された「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」において、センターは多様な主体が連携・交流する協働まちづくりの拠点と位置づけられ、交流に関する施設機能を強化し、多くの方々に利用されています。また、活動の場の提供以外に、市民活動や協働に関する情報の収集・提供、人材の育成や、相談対応、調査・研究などの機能を担っています。



3 計画の位置づけ

(1) 本市計画との関係

本計画は、「仙台市基本計画」を上位計画とし、市の関連する分野別の諸計画との整合性を図っています。

(2) 計画の期間

本計画の期間は、令和 8 年度から 12 年度までの 5 年間とします。

(3) 持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) との関係

持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) は、平成 27 (2015) 年の国連サミットで採択された令和 12 (2030) 年までの国際目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17 のゴールとそれに伴う 169 の関連ターゲットを定めています。

本市は令和 2 年度に「SDGs 未来都市」に選定され、「仙台市 SDGs 未来都市計画」のもと、各種取り組みを進めています。

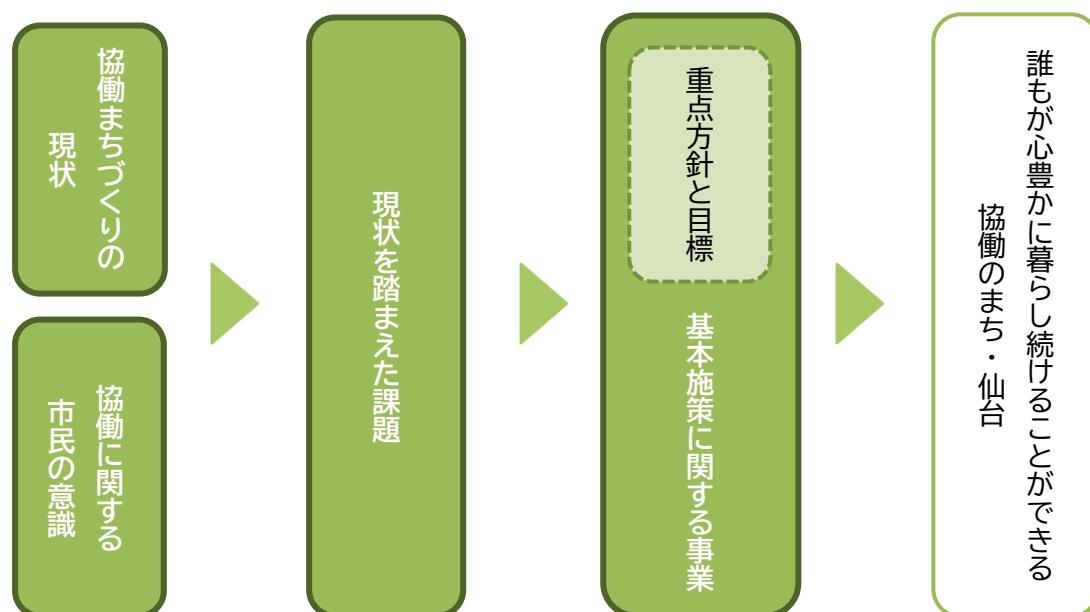
SDGs のゴールの 17 番目が「パートナーシップで目標を達成しよう」であり、それに紐づくターゲットの一つとして「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」(マルチステークホルダー・パートナーシップ) が掲げられています。取り組みに関わる各主体が適切なパートナーシップを結び協働することは、SDGs の他のゴール達成のための手段としても不可欠なものです。また、これは本市が目指す「多様な主体による協働まちづくりの推進」とも方向性を一にするものです。

本市、地域団体、NPO、企業などそれぞれの主体が専門性や強みを発揮し、互いに連携して、単独では成し得ない効果を生み出すことができるよう、協働によるまちづくりの推進を通して、SDGs のあらゆるゴールの達成への寄与を図ります。



(4) 計画の構成

本計画では、次のような流れで現状から課題を整理し、重点方針と目標を定めるとともに、基本施策に関する事業を取りまとめています。



4 「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」の成果

「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」では、3分野13項目の基本的な施策を推進するための主な事業として、82事業（再掲除く。令和6年3月個別事業更新後）に取り組みました。

なお、本計画期間においては、以下のとおり「重視すべき視点」を設定し、施策を推進しました。

【重視すべき視点】

視点① より多様な主体を巻き込み、つながりを育む協働

- ・市民活動のすそ野を広げ、さらに多くの市民の発想を引き出す取り組み
- ・協働まちづくりへの関わりを期待したい特定層（若者、企業等）への効果的なアプローチ

視点② 地域に根差し、ともに歩む協働

- ・町内会など地域の担い手が不足する中、多様な主体がともに地域づくりに取り組む機運の創出と仕組みづくり
- ・地域を支える区役所・市役所のさらなる機能強化
- ・地域団体等による地域づくりと、NPOが展開するテーマ型まちづくりの結びつきによる相乗効果の創出

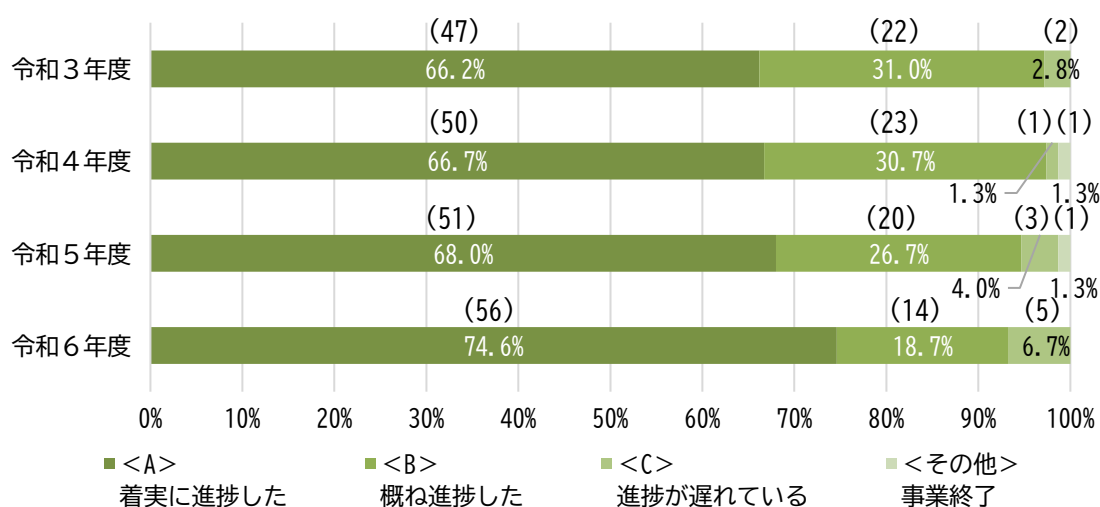
視点③ 時代の困難に挑戦する新しい発想の協働

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会変容に対応する協働まちづくり
- ・東日本大震災から10年、復興・被災者支援の経験を踏まえた協働の輪の展開
- ・SDGsを踏まえた、社会の共通目標としての「マルチステークホルダー・パートナーシップ」の実現

(1) 掲載事業の進捗状況の推移

掲載事業については、毎年度、担当部局が進捗状況の点検を行うとともに、計75個の目標（令和6年3月個別事業更新後）についてA・B・Cの3段階で評価を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、当初の事業計画の変更が求められた事業もありましたが、実施方法の変更や運営を工夫したことなどにより、毎年度、A（着実に進捗した）・B（概ね進捗した）を合わせて90%以上の進捗となりました。

進捗状況（目標を設定している事業）



※括弧内の数字は目標を設定している事業数を表しています。

(2) 分野ごとの取り組みと成果

分野1 市民活動の促進および市民協働の推進に関する事項

① 掲載事業の評価推移

	着実に進捗した	概ね進捗した	進捗が遅れている	事業終了	合計数
令和3年度	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)		19
令和4年度	13 (61.9%)	6 (28.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	21
令和5年度	13 (61.9%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	21
令和6年度	14 (73.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19

② 主な取り組み

●地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業

地域の実情やまちづくりの各段階に応じ、課題の現状分析・調査や、複数団体が連携・協働で行う取り組みなどに対して、必要な経費を助成しました。

【助成件数】

R3：7件 R4：8件 R5：9件
R6：8件

●地域診断・課題発掘等支援

区役所・総合支所が地域と協働し、課題の発掘や整理等を行うにあたり、それぞれの実情や必要性に応じ、市民を対象とした講座やイベントの開催、先進事例の視察を行うなど、機動的な取り組みを行いました。

【令和6年度の取り組み】

青葉区：町内会マニュアル作成
宮城総合支所：宮城地区西部活性化
宮城野区：宮城野通の一斉美化清掃支援、蒲生地区への来訪者増加に伴う環境整備
若林区：若林まちみがき推進
太白区：長町商店街エリアにおけるアンケート調査
秋保総合支所：特色ある地域活動事例視察研修
泉区：泉中央地区におけるフォトラリー等

●市民協働事業提案制度

市民活動団体や地域団体、企業等から地域の課題解決や魅力向上に資する事業の提案を募集し、提案団体と市の関係部局の協働により、多様な主体が持つ専門性を生かした事業を実施しました。

【実施事業件数】

R3：4件 R4：1件 R5：5件
R6：5件

③成果

分野1全体では、様々な主体が連携・協働して行う取り組みを推進するとともに、区役所・総合支所が地域と協働し、地域力を生かし、共に課題解決を進めるための体制や仕組みの構築・強化を図ることなどにより、市民活動が促進され、市民協働も推進されました。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、一時的に施設利用者や参加者が減少し進捗が滞った事業もありましたが、必要に応じて事業を見直したり運営の工夫を図り、「着実に進捗した」および「概ね進捗した」の評価が大半を占めました。

また、町内会をはじめとする多様な主体がともに地域づくりに取り組む仕組みがつけられ、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変容に対応し、社会課題や地域課題の解決に向けた効果的な取り組みが地域で実施されました。

分野2 政策形成過程への市民の参画の推進に関する事項

① 掲載事業の評価推移

	着実に進捗した	概ね進捗した	進捗が遅れている	事業終了	合計数
令和3年度	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)		10
令和4年度	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
令和5年度	7 (70.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10
令和6年度	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8

② 主な取り組み

●オープンデータの利活用推進

「仙台市オープンデータ推進に関する方針」に基づき、各課が保有する行政情報のさらなるオープンデータ化を進めました。また、オープンデータの利活用を推進するため、市ホームページ等を通じて普及・啓発を行いました。

【オープンデータカタログ登録数】
R3：265件 R4：291件
R5：335件 R6：535件

●パブリックコメントの実施

基本的な計画等の策定過程において、広く市民から意見を求め、提出された意見に対する市の考えを明らかにするとともに、提出された意見を考慮して適切に計画等に反映させました。

【実施件数】
R3：15件 R4：18件
R5：26件 R6：18件

●附属機関等における女性委員の登用率の向上

市政に重要な役割を果たす審議会等の委員に女性を積極的に登用し、政策形成、意思決定の場における女性の参画を促進しました。

【女性委員の登用率】
R3：35.2% R4：36.3%
R5：37.2% R6：38.0%

③ 成果

分野2全体では、情報公開・情報発信を進め、市民の意見を反映できる機会を増やし、市民が協働まちづくりに関わりやすい環境づくりや参加の機運を高めることなどにより、政策形成過程への市民の参画を推進しました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより事業実施が進んだことや、事業運営を工夫したことなどにより、年を追うごとに「着実に進捗した」が増えました。

また、行政データの開示によって政策情報へのアクセスが向上し、より多様な参画のあり方をつくることができました。

分野3 多様な主体による活動の促進に関する事項

① 掲載事業の評価推移

	着実に進捗した	概ね進捗した	進捗が遅れている	事業終了	合計数
令和3年度	26 (61.9%)	15 (35.7%)	1 (2.4%)		42
令和4年度	31 (70.5%)	13 (29.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44
令和5年度	31 (70.4%)	12 (27.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	44
令和6年度	35 (72.9%)	9 (18.8%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	48

② 主な取り組み

●若者が活躍するまちづくり事業

若者が参加する実践的プログラムである「仙台まちづくり若者ラボ」、若者団体から身近なまちづくりに取り組む事業の提案を募集・採択し市と協働して事業に取り組む「ユースチャレンジ! コラボプロジェクト（若者版・市民協働事業提案制度）」、若者団体による社会課題解決のための優れた活動を表彰する「仙台若者 SDGs アワード」の実施など、若者のまちづくりに対する関心や経験に応じた施策を展開しました。

【仙台まちづくり若者ラボ参加者数】

R3：33人 R4：42人
R5：41人 R6：42人

【ユースチャレンジ! コラボプロジェクト（若者版・市民協働事業提案制度）実施事業件数】

R3：2件 R4：7件
R5：8件 R6：6件

●若者社会参画型学習推進事業

市民センターでは、若者が地域づくり活動への参加やさまざまな人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に行動することを学ぶ事業を実施しました。

【新規参加者の割合】

R3：4.5割 R4：6.4割
R5：6.2割 R6：6.1割

●市民活動サポートセンターにおける多様な主体の交流促進

市民活動サポートセンターにおいて、NPO や事業者、教育機関など多様な主体が意見を交わし交流することで相互理解を深める機会を、オンラインなども活用しながら創出しました。

【情報交換会参加者数】

R3：128人 R4：245人
R5：250人 R6：801人（※）
（※）25周年イベント 579人を含む。

③ 成果

分野3全体では、市民活動や協働まちづくりに関わりの少なかった主体が参加するきっかけとなる機会づくりのほか、多様な主体の交流や情報発信の支援等を行うなどして、多様な主体による活動を促進しました。取り組みについての広報や事業運営の工夫などにより、年を追うごとに「着実に進捗した」が増えました。

また、協働まちづくりへの関わりを期待したい多くの若者が取り組みに参加し、そこから生まれた新たな視点やアイデアが、具体的な取り組みとして地域で実施されました。

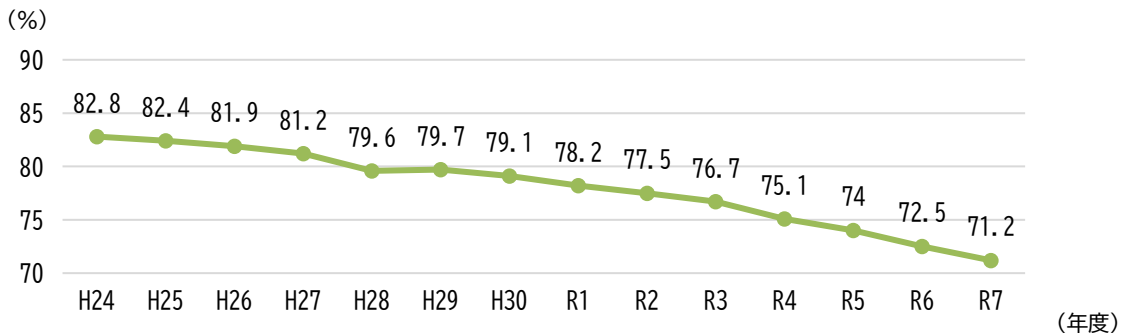
第2章 計画策定にあたっての現状

1 協働まちづくりの現状

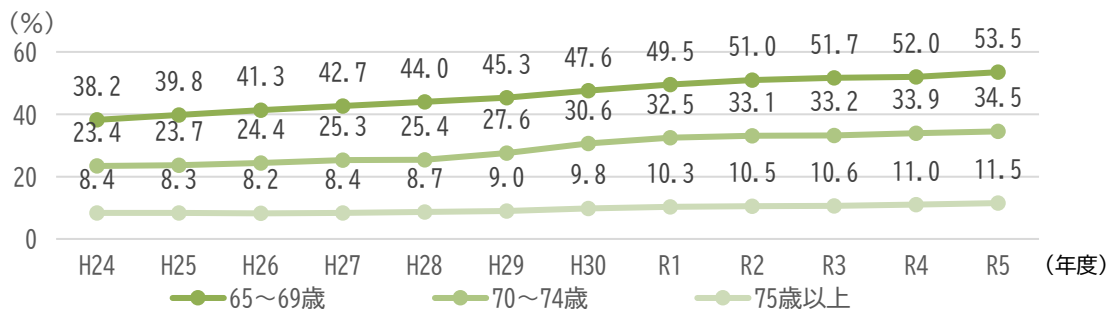
(1) 町内会・地域コミュニティ

- 地域コミュニティの中核を担う町内会の加入率は年々低下しており、令和7年度には71.2%となっています（図表1）。また、役員の高齢化や担い手不足などの課題が生じています。
- 町内会の負担を軽減する手法の一つとして、本市では、町内会におけるデジタル技術の活用の支援に取り組んでいます。
- 加入率の低下や担い手不足といった課題を生じさせている原因について、総務省の『地域コミュニティに関する研究会報告書』（令和4年4月）によれば、「原因は複合的であり、地域ごとに状況は異なると考えられるが、我が国の社会全体の変化による共通的な要因の一つとして、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化が、地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性がある」としています（図表2）。
- 同報告書では、主体間連携を促進する上では、「目的が明確なプロジェクトベースでの連携を促進することができれば、活動の目的に共感した自発的で貢献意識が高い団体や個人を集めることができ、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる」としています。
- 同報告書では、町内会等以外の団体・個人との連携を担うコーディネーターについて、「地域活動に関するコーディネーターの資質を持った人を発掘し、必要な研修を行って、多くのコーディネーターの活躍の機会を作ることも大切」としています。

図表1 町内会加入率



図表2 高齢者の労働力人口比率の推移

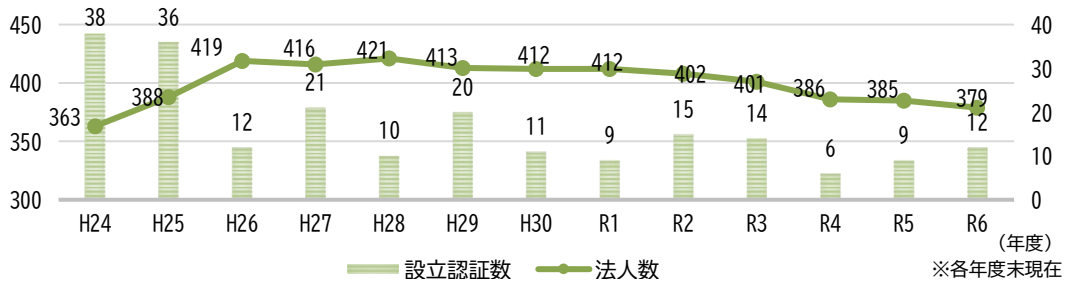


出典：厚生労働省「令和6年度版 高齢者白書」 一部抜粋

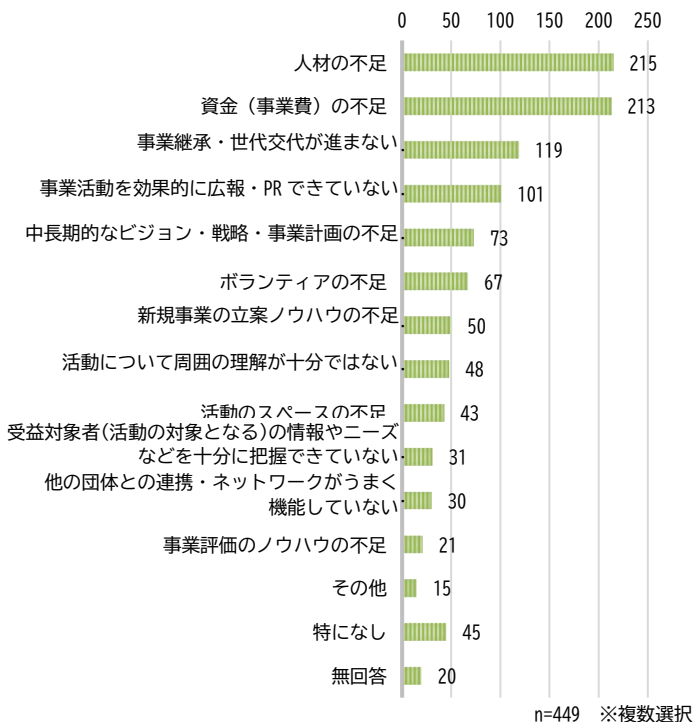
(2) 市民活動団体

- 本市が所管する NPO 法人の数は、平成 28 年度以降は減少傾向にあります。(図表 3)
- 宮城県による NPO を対象とした調査の結果では、活動を促進するために解決すべき課題として特に回答が多かったのが、「人材不足」「資金不足」「事業継承・世代交代が進まない」でした。(図表 4)
- 同調査の結果では、NPO 法人による専門家への相談について、今後相談したいという回答と、現在相談しているという回答の差が大きいのは「会計・財務」「広報」「資金調達」「経営」「IT 活用」「NPO マネジメント」でした。(図表 5)
- 同調査の結果では、NPO 法人が他の団体と協働する課題として特に多かったのが「本来活動の忙しさ」「本来活動の資金不足」「連携を仲介する機能の不足」等でした。(図表 6)
- 全国の NPO の代表者を対象に実施された調査では、調査時点で「今後 5 年間のうちに代表者の交代を想定している」と回答した団体のうち 47.8%が「準備はまだ進んでいない」と回答しています。その理由としては「適切な候補者が見つからない」という回答が 50.9%と最も多く、次いで「準備のための人材(担当者)が確保できない」が 25.7%でした。(図表 7)

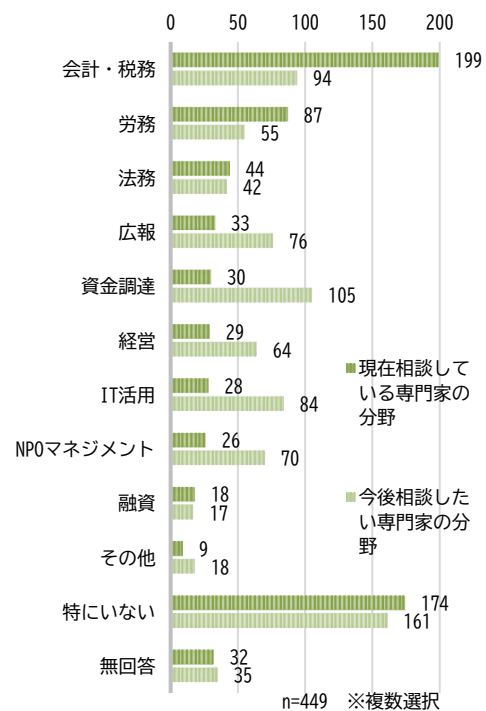
図表 3 本市所管 NPO 法人数の推移



図表 4 事業活動を促進させるために解決すべき課題

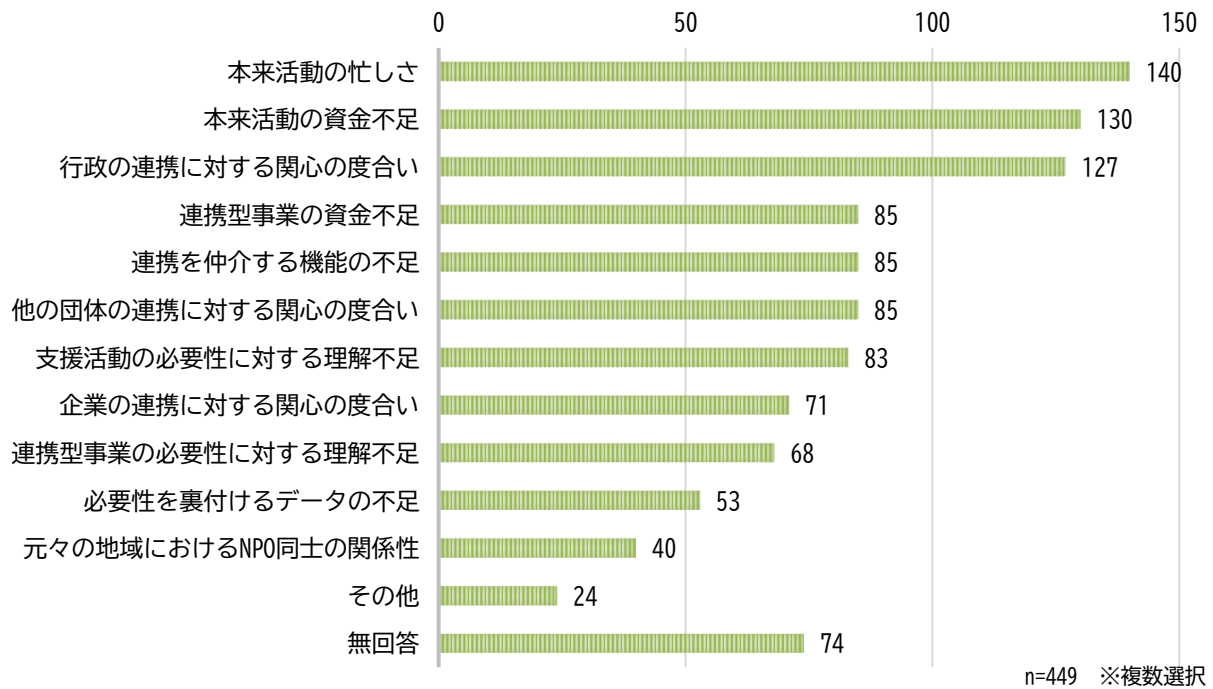


図表 5 専門家への相談



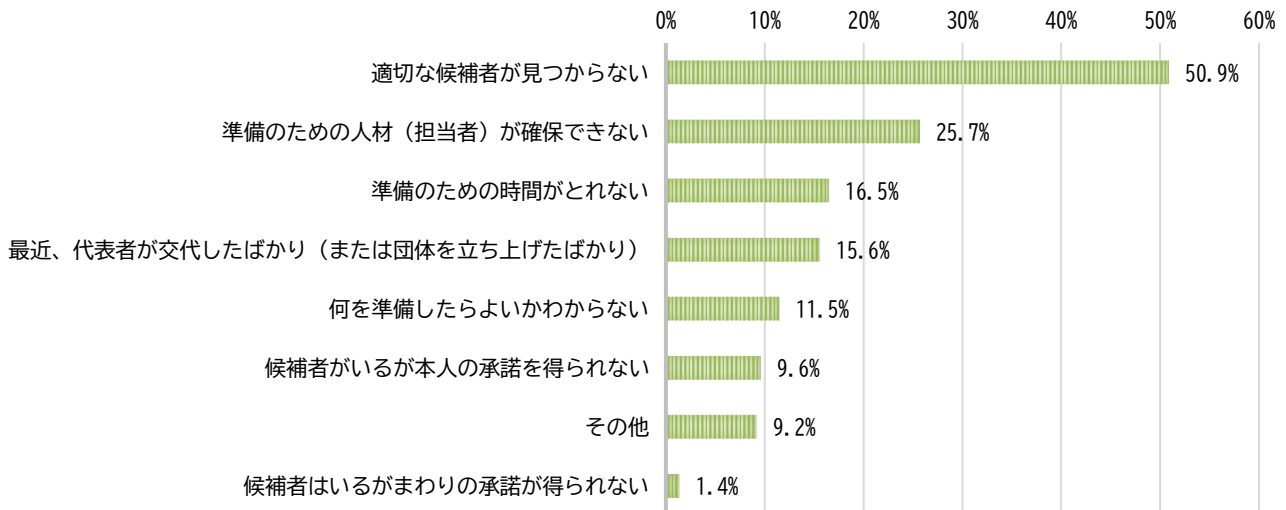
出典：宮城県「令和 5 年度宮城県 NPO 活動実態・意向調査」

図表6 他の団体と協働する際の課題



出典：宮城県「令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査」

図表7 代表者交代の準備が進まない理由



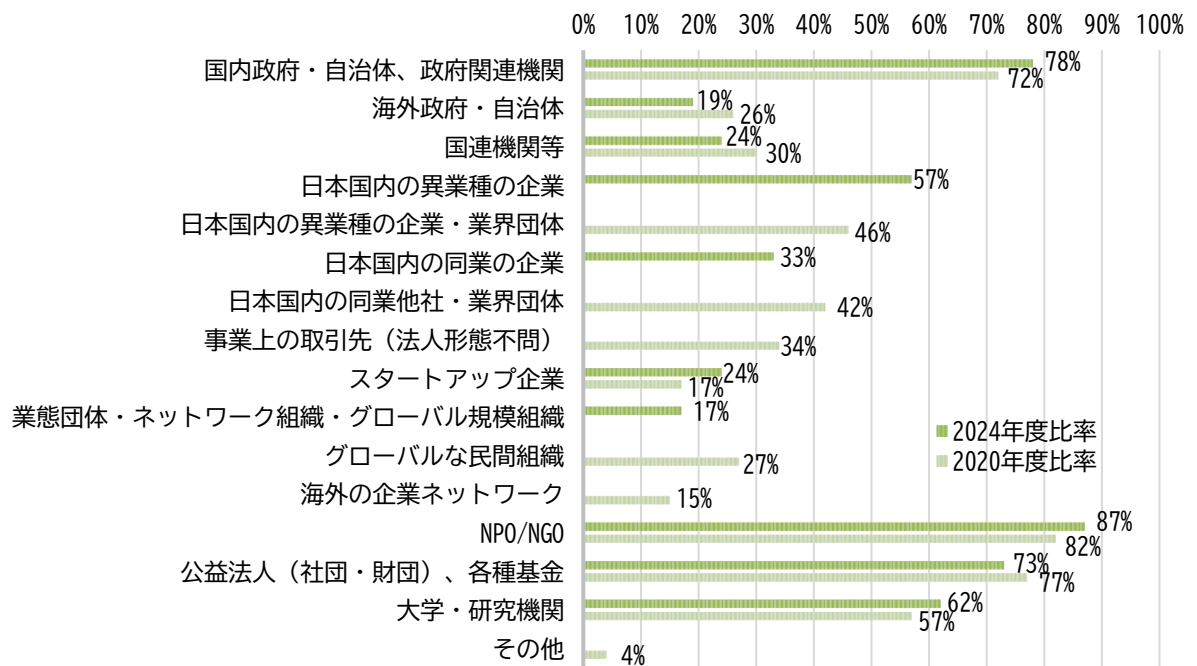
「今後5年間のうちに代表者の交代を想定している」と回答した団体 n=218 ※複数選択

出典：特定非営利活動法人NPOサポートセンター「NPO代表者白書」（令和5年度）

(3) 企業

- 企業を対象とした調査では、企業が連携した社外パートナーは、「NPO/NGO」が87%、「国内政府・自治体、政府関連機関」が78%と、企業同士の連携より多い状況です。(図表8)
- 同調査によると、社会貢献活動を行う理由として、前回調査と比較して特に回答が増えたのが「社員が社会的課題に触れて成長する機会」「社員のモチベーション向上や帰属意識の強化」「ブランディング戦略の一環」「リクルーティング時の訴求力」でした。(図表9)
- また、企業が事業そのものを通して、社会課題の解決と収益を両立させる「CSV」※1の考え方が広がり、社会課題を解決する取り組みが、企業にとっては、ビジネスの継続性を高めるために展開されるものとしても認識されるようになっていきます。
- さらに、多様な立場の主体が協力して集合的なインパクトを生み出す「コレクティブインパクト」※2のアプローチも広がっています。CSVに取り組む企業がこの枠組みに参加することで、より大きな社会的インパクトを生み出すことができ、また、コレクティブインパクトの成功には、参加企業がCSVの視点を持つことが重要とされています。

図表8 社外パートナーとの連携



n=139(2024年度)、n=153(2020年度)※複数選択

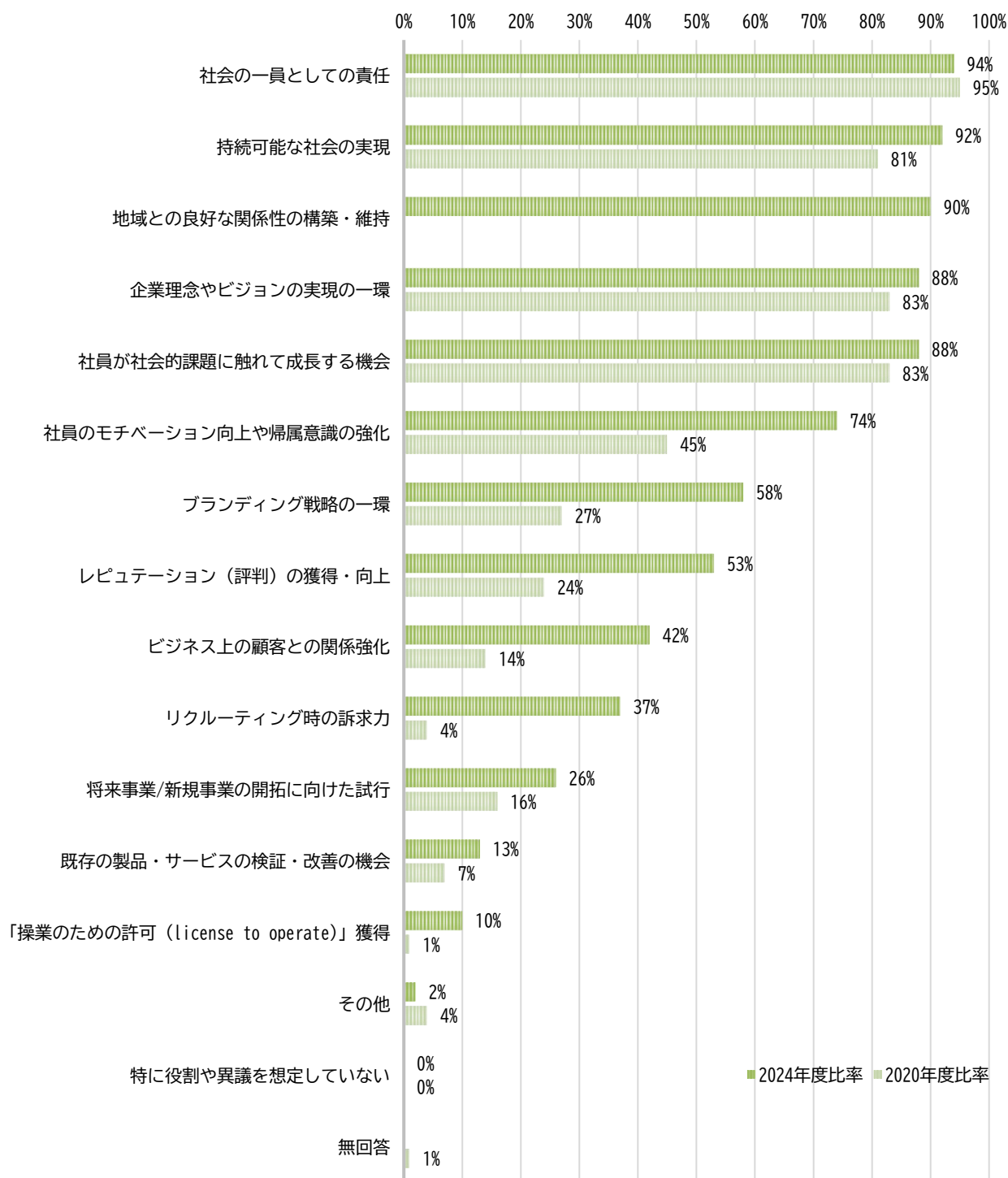
出典：一般社団法人日本経済団体連合会「社会貢献活動に関するアンケート」結果（令和7年1月）

用語解説

※1 CSV (Creating Shared Value (共通価値の創造))：企業が社会的な価値と経済的な価値・利益の両方を創出するという考え方。製品・サービスと市場の見直し、バリューチェーンの生産性の改善、事業拠点の競争基盤強化という3つのアプローチがあるとされている。

※2 コレクティブインパクト：企業や行政、NPO、市民などさまざまな分野の人々が各領域を越えて協力し、社会問題に取り組むことで成果を生み出す考え方。共通アジェンダの設定、共有測定システム、相互補完的活動、継続的コミュニケーション、中核的支援組織の存在という5つの特徴があるとされている。

図表9 社会貢献活動を行う理由



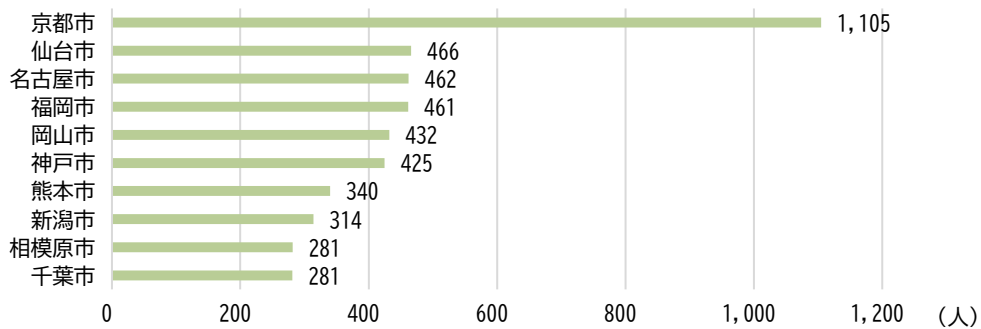
n=153(2024年度)、n=178(2020年度)※複数選択

出典：一般社団法人日本経済団体連合会「社会貢献活動に関するアンケート」結果（令和7年1月）

(4) 教育機関（大学等）

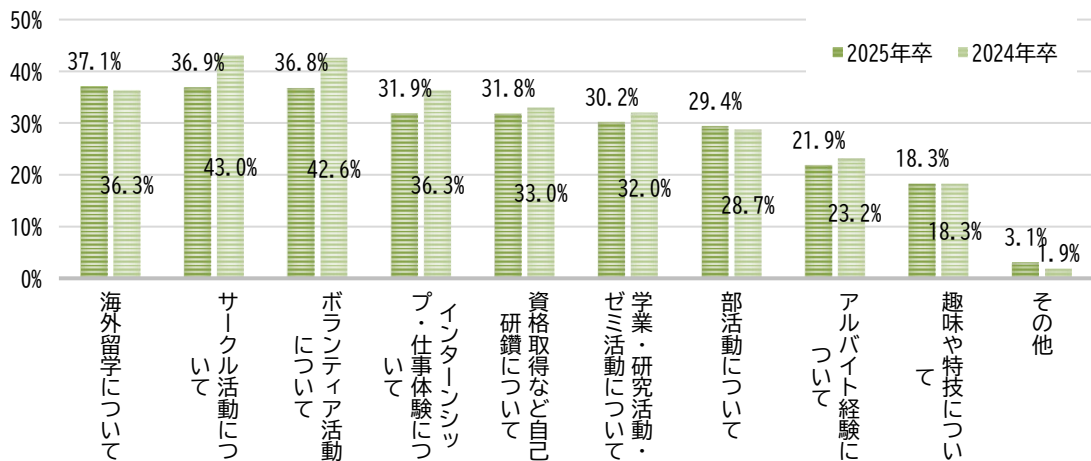
- 「学都仙台」と呼ばれる本市には、大学や短大等多くの高等教育機関が集積しており、人口に対する大学生（大学生および大学院生の合計）の割合は、政令指定都市の中でも上位にあります（図表 10）。
- 大学と地域との協働が進み、区役所、市民センター、町内会や商店街と連携した地域イベントの共催や避難訓練等の行事への参加、地域の見回りや行事の支援、こどもたちの学習支援ボランティアなどを通して、地域の課題解決や活性化に取り組む事例が増えています。
- 公立学校の運営に地域住民や保護者等が参画することを通じて、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール」を本市でも推進し、学校と地域との連携が進んでいます。
- 文部科学省の調査によれば、全国の大学・短期大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施率は 2022 年度の調査結果が 33%で、2020 年度の調査結果である 27%から増加しました。また、高校・大学の単位認定に地域活動が組み込まれるケースも見られており、若い世代において、学業を通して課題解決能力やイノベーション力を身につける機会が増えています。
- 就職活動中の大学生を対象とした調査によれば、「学生時代に力を入れたこと」（以下「ガクチカ」という。）として企業にアピールが不足していると思うことについての回答では、「ボランティア」と回答した人の割合が高い結果でした。（図表 11）

図表10 政令指定都市の人口1万人あたり大学生数



出典：文部科学省「学校基本調査」（令和6年度）

図表11 ガクチカとしてアピールが不足していると思うこと



n=1,200

出典：株式会社マイナビ「2025年卒大学生生活動実態調査」（令和6年3月）

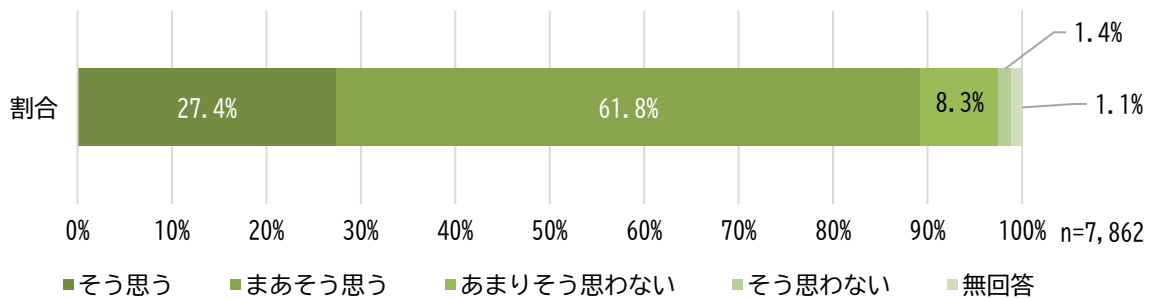
(5) 行政（仙台市）

○本市では、条例および基本方針のもと、「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」に掲げる事業に取り組んできました。

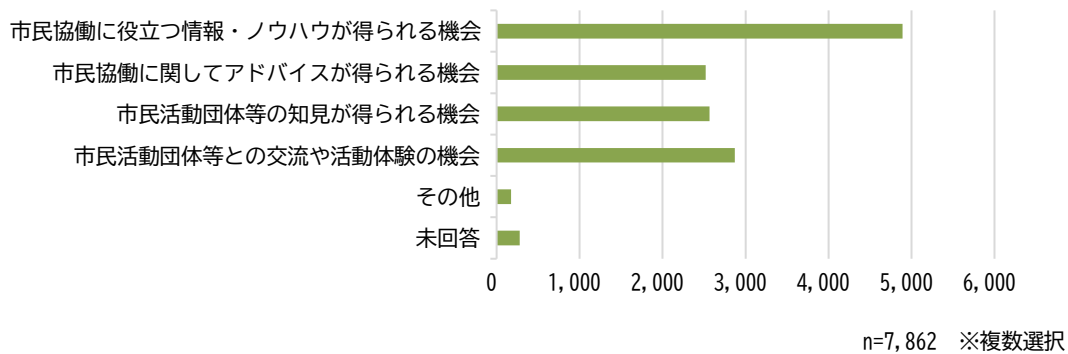
○本市の職員を対象とした調査では、9割近くの職員が、市の業務を進める上で市民協働を推進することは大切だと回答しています。また、そのために有効または必要なこととしては「市民協働に役立つ情報・ノウハウが得られる機会」が最も多く、次いで「市民活動団体等との交流や活動体験の機会」「市民活動団体等の知見が得られる機会」「市民協働に関してアドバイスが得られる機会」という回答が多くありました。（図表 12、13）

○本市では、市職員を NPO 等に派遣し市民活動や協働に関する理解を深める「NPO 留学」等の人材育成プログラムや、市と多様な主体とが協働する事業の実施を支援する「市民協働事業提案制度」を通して、市職員に対する協働の意識醸成と協働事業の実現に取り組んでいます。

図表12 協働を大切だと思う職員の割合



図表 13 市民協働の推進のために有効または必要なこと



出典：仙台市「市民協働の推進に関する職員意識調査」（令和7年3月）

市職員による NPO 留学や職員研修の様子



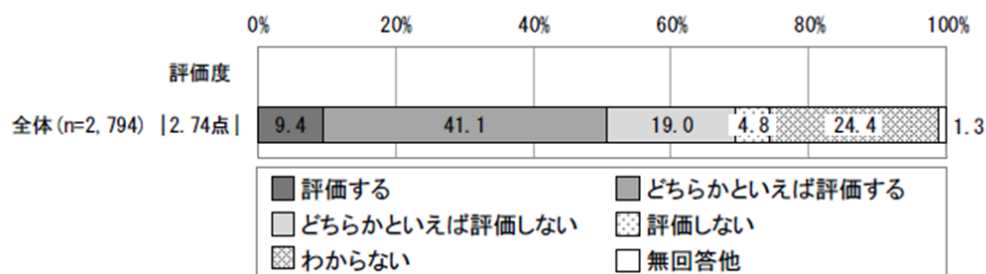
2 協働に関する市民の意識

(1) 「仙台市市民意識調査」※³結果より（令和7年5月実施）

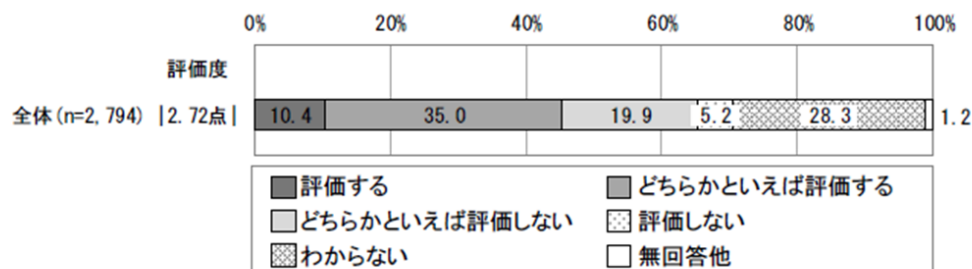
○協働を促進する環境づくりに関する市民の評価としては、「評価する」「どちらかといえ
ば評価する」を合わせると50.5%となり、令和元年度の42.2%から微増しました。一方
で、「評価しない」の割合も微増しています。（図表14）

○若者等の活動を支援する環境づくりに関する市民の評価としては、「評価する」「どちらか
といえば評価する」を合わせると45.4%となりました。（図表15）

図表14 「地域課題の解消や地域の活力創出に向けた、多様な地域の主体による協働を促進する
きっかけや仕組みづくり」の評価



図表15 「地域の中で将来にわたり活躍できる人材の育成に向けた、学生・若い世代の社会参加やまち
づくりの実践などの機会づくり」の評価



※3 仙台市市民意識調査：本市が重点的に取り組む施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を把握し、施策推進を図ることを目的に毎年実施しています。調査対象は本市に居住する満18歳以上の市民6,000人です。

(2)「市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査」※4結果より (令和6年11月実施)

①仙台のまちづくりにおける位置づけ

- ・「仙台市のまちづくりにとって市民活動が重要だと思うか」については、約8割が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しました。(図表16)
- ・「仙台市のまちづくりにとって、地域団体(町内会等)、市民活動団体、学校、企業、行政等が連携・協力して取り組むことが重要だと思うか」については、約9割が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しました。(図表17)

②個人による市民活動への関わり

- ・関わり方の内容について、「関わった経験がある」と「今後関わりたい」との回答割合の差が最も大きかったのは、「イベントへの参加」(経験がある:36.2%/意向がある:73.3%)で、次いで多かったのは「知識やスキルを活かした活動支援」(経験がある:10.7%/意向がある:32.9%)でした。(図表18)
- ・活動に関わりたいと思わない理由として最も多かったのは、「自分が関わるメリットやリターン、必要性を感じない」(58.3%)でした。(図表19)

③団体のメンバーとしての市民活動への関わり、団体同士の協働や連携

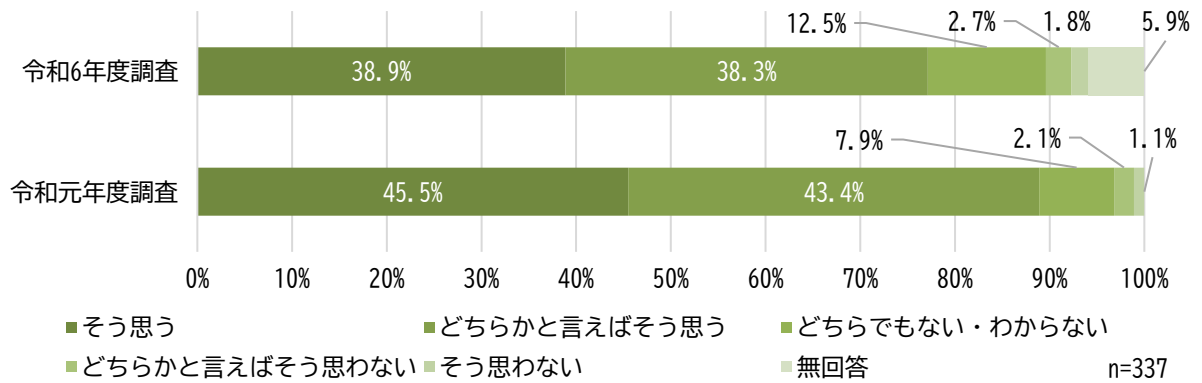
- ・「メンバーや役員として運営に関わりたい理由」については、「人的ネットワークを広げるため」(59.1%)、「自分の経験や能力を生かせるため」(40.9%)、「団体の運営に興味があるため」(37.0%)という回答が多い結果となりました。(図表20)
- ・「メンバーや役員として運営に関わる人を増やすために必要なこと」については、「活動の拘束時間が短いこと」(58.5%)、「活動の事務負担が少ないこと」(47.8%)という回答が多い結果となりました。(図表21)
- ・「協働して取り組みたい理由」については、「新しい知識や技術を取り入れるため」(59.4%)、「団体同士のネットワークを広げるため」(51.0%)、「新しい経験などを取り入れ人材面を強化するため」(48.3%)という回答が多い結果となりました。(図表22)

④若者によるまちづくりへの参加

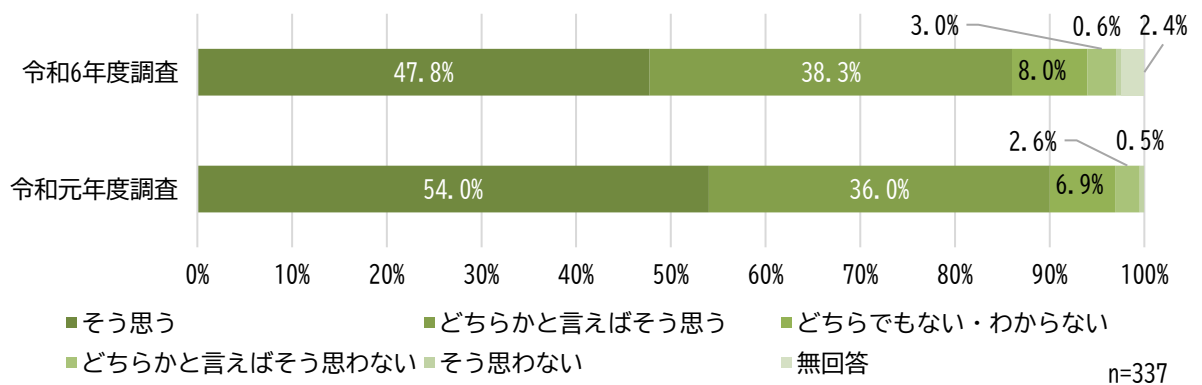
- ・「若者に期待すること」については、「地域活性化に若者の視点を取り込まれること」(64.1%)、「仙台のまち全体が活性化されること」(54.6%)、「若者と地域との交流が活発になること」(53.7%)という回答が多い結果となりました。(図表23)

※4 市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査:18歳以上の市民の方を公募により委嘱した市政モニター400名にアンケートを実施して意見を伺ったものです。

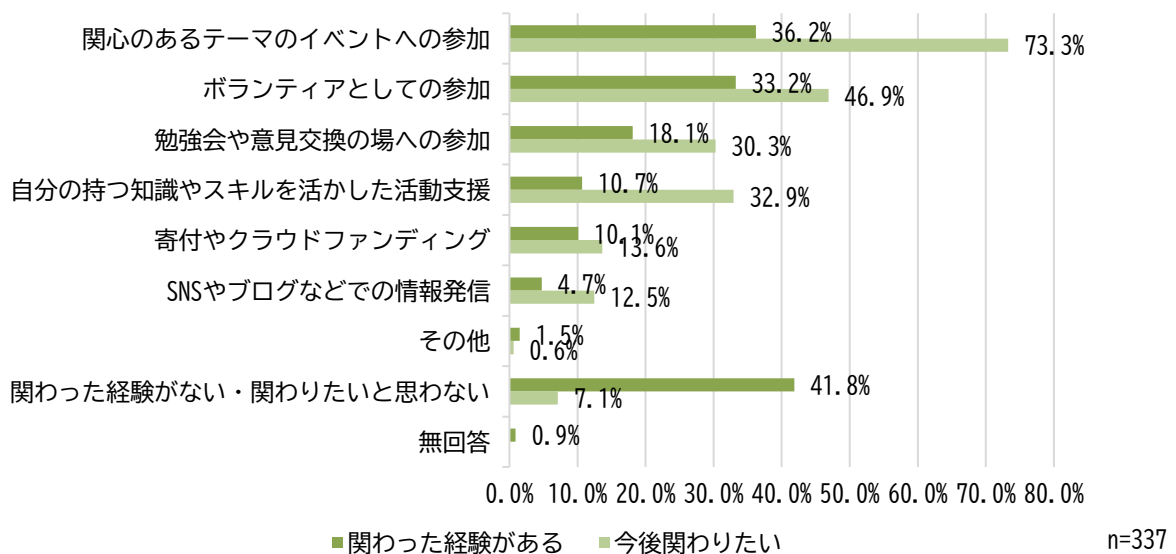
図表 16 市民活動や地域活動の重要性についての認識



図表 17 協働まちづくりの重要性についての認識

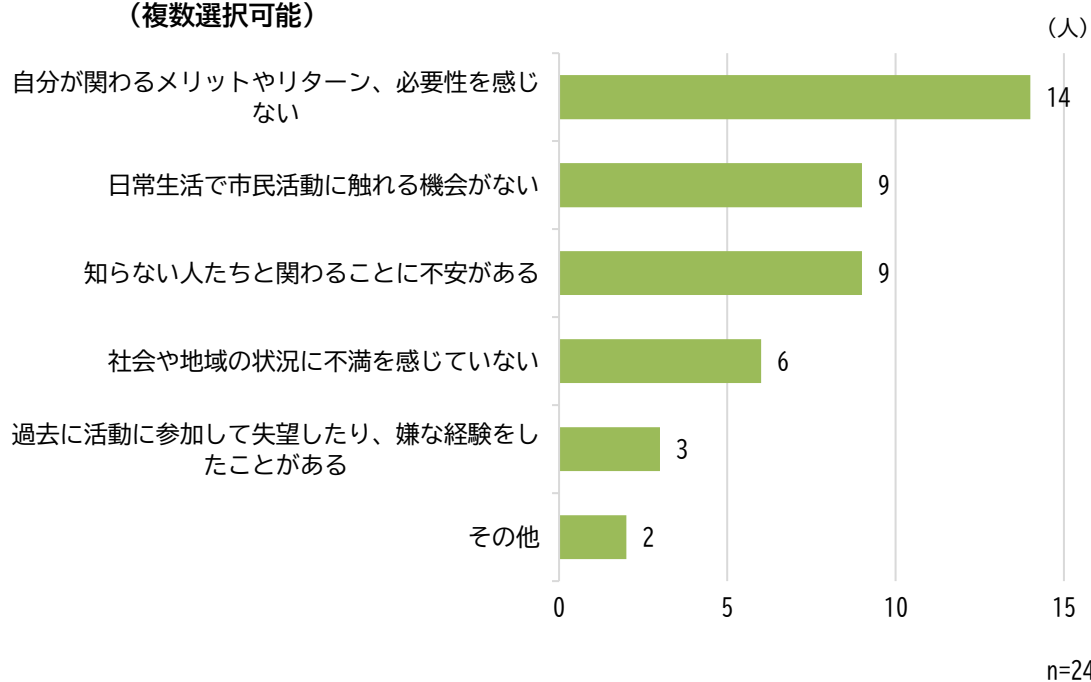


図表 18 個人として、市民活動に関わった経験／今後、市民活動にどのような形であれば関わりたいか（意向）の比較



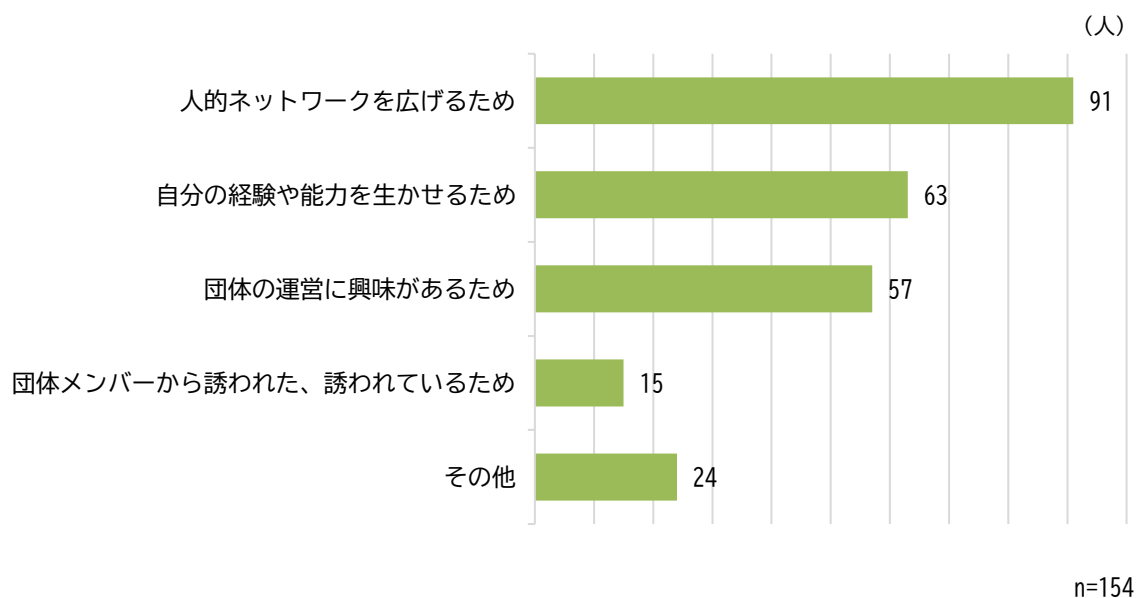
図表 19 あなたが、個人として、市民活動に関わりたいと思わない理由は何ですか。

(複数選択可能)



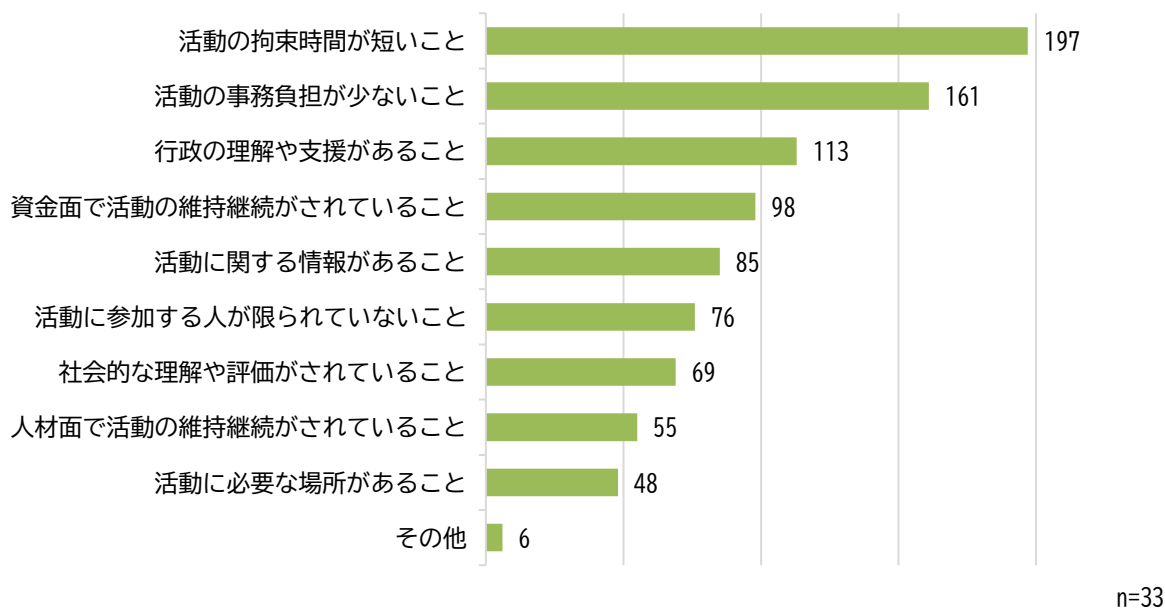
図表 20 メンバーや役員として運営に関わりたい（今後は関わりたい）と思っている理由は何ですか。

(複数選択可能)



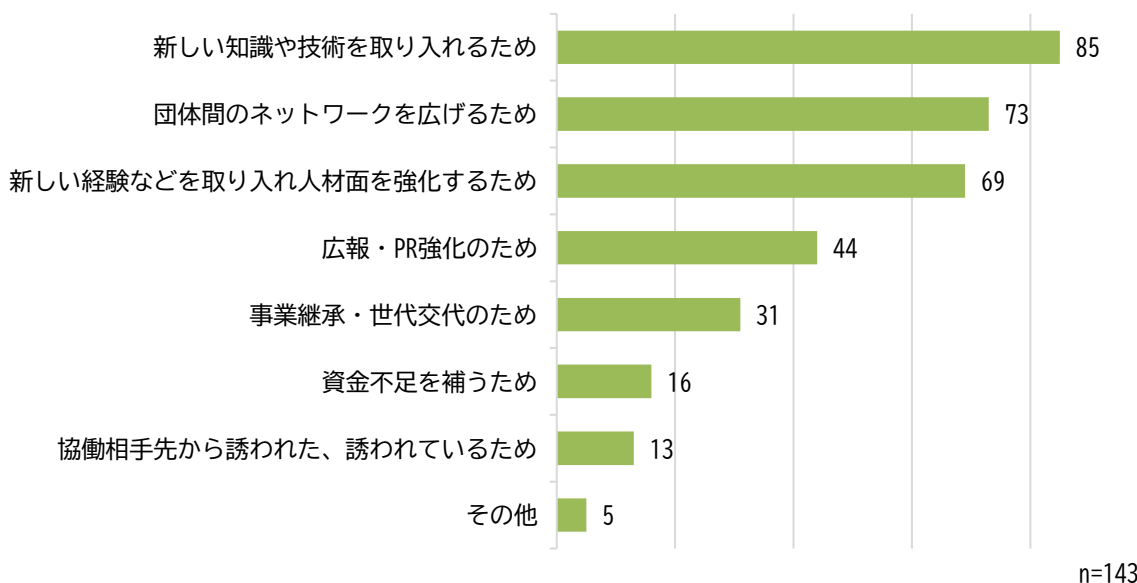
図表 21 メンバーや役員として運営に関わる人を増やすために必要なことは何だと思えますか。
 (3つまで選択可能)

(人)

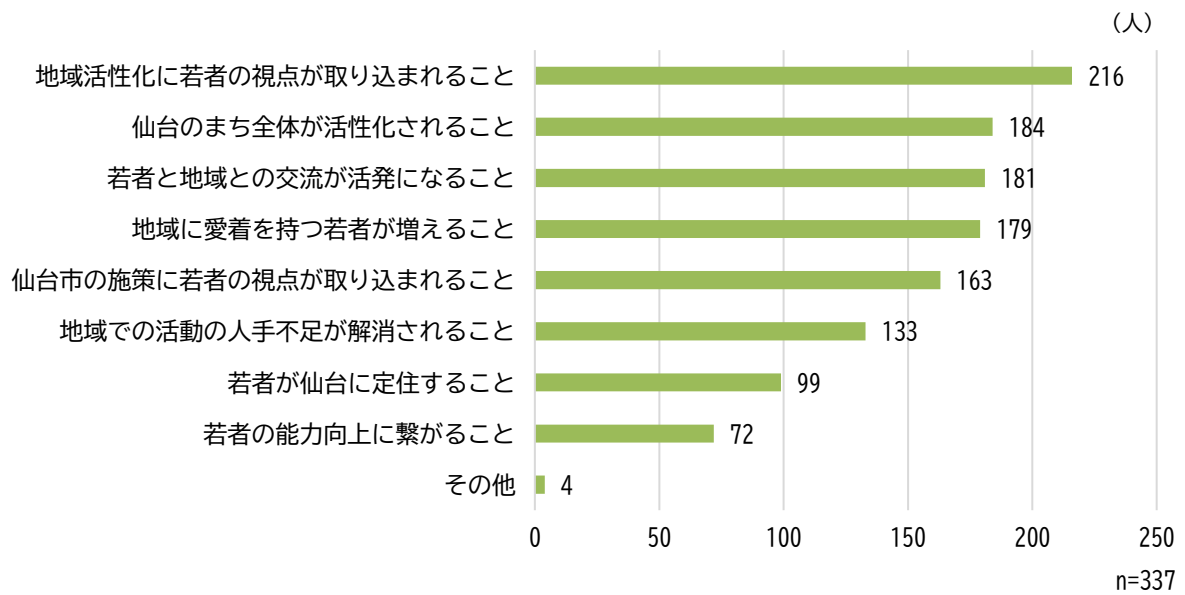


図表 22 所属している団体が、他の団体と協働して取り組みたい（今後は取り組みたい）と思っている理由は何ですか。（複数選択可能）

(人)



図表 23 あなたは、若者が市民活動団体や地域団体（町内会等）の活動に参加することで、どのような効果が生まれることを期待しますか。（複数選択可能）



(3) 「せんだい若者フォーラム 2025^{※5}」における意見より（令和7年5月実施）

- 仙台市の施策やイベント、施設に関する情報について、情報の入手や発信を課題とする意見が挙がりました。
- 若者をまちづくりに取り込むための要素として、人と交流できる場所や機会を求める意見が挙がりました。
- まちづくりに参加したきっかけとして、「一つの活動に参加した経験」を挙げている参加者がいるなど、活動への一歩目を踏み出せばその後の活動につながりやすいことや、他の参加者も「初心者」であることで参加ハードルが下がることにつながるとの意見が挙がりました。

※5 せんだい若者フォーラム 2025：本プランの策定に向け、仙台市に居住または通勤・通学する若者 20 名からワークショップ形式で意見を聞き取ったものです。

【グループワークで挙げられた主な意見】

①まちづくりに参加したきっかけ

- ・一つの活動に参加したことをきっかけに、他の事業にも挑戦するようになった
- ・今住んでいるまちを「自分が住みたいまち」にしたい
- ・人口減少などで活気が失われつつある地元を何とかしたい
- ・高校時代に初めて参加し、その後興味を持つようになった
- ・他の人の活動を見て楽しそうだと思ったこと
- ・友人・知り合いに誘われて

②主な情報収集の方法

- ・SNS（Instagram、X、Facebook）
- ・知人・友人・家族等からの紹介

③仙台市のまちづくりに関する課題

- ・仙台市の施策やイベントについて、情報を入手しづらいことや、活動に興味があってもどこから情報を得ればよいか分からないことがある
- ・市の施設に気軽に立ち寄り活動したいが敷居が高い感じがする
- ・若者同士、若者と他世代など人と交流ができる場が少ない
- ・仙台市内には色々な人がいるが、相互のつながりが薄い
- ・若者が活躍、活動できる場が少ない
- ・夜遅くまで活動できる場所が少ない

④若者をまちづくりに取り込むために何が必要か

- ・人とのつながりが生まれるような機会
- ・誰もが気軽に集まれる場所や仲間探しができる場所
- ・活動にあたり、初心者だけで構成されているグループなどがあればより参加しやすい
- ・転入手続きのタイミングで、その人にお勧めのコミュニティやイベントを紹介する
- ・一度仙台を離れて再度戻ってきた人へのサポート
- ・伝統行事などに学生のうちから参加する経験
- ・SNSでの情報発信、共有

⑤若者がまちづくりを行うにあたり必要と考えられる支援等

- ・質の高いフィードバックをしてくれる人、場所
- ・若者が「こういった場所がほしい」と思うことに対し、場所を貸す側が「こういった使い方ができる」と示すことと、それらを仲介する存在があるとよい
- ・人・イベントを可視化し、それぞれをつなげること
- ・紙媒体を含む効果的な広報
- ・誰もが気軽に立ち寄ることのできる場所があること

(4) 「仙台市若者のまちづくり活動に関する意識調査※6」結果より (令和4年8月実施)

- 「まちづくり活動への参加に対する興味・関心」及び「参加経験」について、回答者の56.2%が「興味・関心がある」が「参加経験はない」との回答しました。
- 「まちづくり活動に参加することへの不安や、参加の妨げになると思うこと」として、まちづくり活動に参加経験のない回答者の63.6%が「活動時間の長さ・頻度などの時間的な負担」、次いで51.2%が「活動事例や団体などの情報がわからない」と回答しました。
- 「まちづくり活動に参加する若者が増えるために重要なこと」として、回答者の55.6%が「事前相談なしで短期間でも体験できる機会」、46.5%が「個人で参加できる機会」を挙げました。
- 全体の調査結果からは、若者がまちづくり活動への参加に期待することは地域や社会等への「貢献」、活動の「楽しさ」、「人とつながれる」こと、「自分の成長」ができることを求めていることのほか、「わからない不安」を払拭する必要性が見られました。

※6 仙台市内に居住または通勤・通学している18歳から39歳の方を対象にアンケート調査を実施し、計1,092人から得られた回答をもとに分析したものです。

3 現状を踏まえた課題

(1) まちづくりへの若者の巻き込み

地域コミュニティや市民活動団体での担い手確保が課題となる中、持続可能なまちづくりに向けては、将来を担う世代である若者を巻き込み、地域への愛着の醸成や将来の関係人口の増加につなげることが重要です。若者によるまちづくり活動への参加ハードルを下げる工夫や、若者同士や若者と他世代とが交流できる機会の創出、若者をターゲットにした情報発信の強化など、若者によるまちづくりへの参画を促進することが求められています。

(2) 企業や教育機関と連携した取り組みの促進

個人が地域に関わる時間が限られるなか、企業における CSV や教育機関による探究学習などが広がりを見せていることを背景に、地元企業の力と支店を構える企業が持つネットワーク、学都としての個性をより活かし、企業や教育機関のまちづくりへの参画や、地域と連携した取り組みを促進する仕組みが必要となっています。

(3) 個人の興味・関心とまちづくりとの接点づくり

活動に関わる動機として、他者貢献やボランティア精神だけでなく、楽しそう、面白そう、人的ネットワークを広げたい、自分なりのメリットや必要性を感じたい、自分の知識やスキルを活かしたいという動機をいかに喚起してアクションに繋げるかが、市民活動やまちづくりに新たな広がりを生む上で必要となっています。

(4) 市民活動団体の事業促進支援

世代交代や、コロナ禍で停滞した活動の再開、多様化する課題に対応するための人材育成やマネジメントなど、団体ごとに異なる潜在的なニーズを掘り起こし、必要な支援に繋げることが求められています。

(5) コーディネート力の強化

これまでの市民協働の取り組みにより、様々な分野や地域で市民活動や協働が生まれた一方で、地域課題は複雑化しており、分野や地域を超えた協働による課題解決や地域の魅力創出に向けて、人と人、団体と人、団体同士をコーディネートする力を高めていく必要があります。

第3章 本計画の重点方針と目標

異なる年代や主体、さらには分野を掛け合わせることで、考え方や人材の幅が広がり、従来の枠組みにとらわれない新たな発想やイノベーションの創出が期待されます。

仙台市では、「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」を目指し、本計画における重点方針と目標を定めます。

重点方針1 若者が活躍するまちづくりの更なる推進

本市は、学都・支店経済都市として、学生や若手社会人など多くの若者が活動する都市であり、この間、若者の社会参加を促進する事業や若者のアイデアを市政に活かす取り組みを行うことで、若者の視点やアイデアをまちづくりに活かしてきました。

一方で、本計画の策定に向けて実施した「せんだい若者フォーラム 2025」では、まちづくり活動へ参加する若者を増やすにあたり、活動への一歩目を踏み出せばその後の活動につながりやすいとの意見が挙がりました。また、若者をまちづくりに取り込むための要素として、「人と交流できる場所や機会」を求める声が複数挙げられたほか、デジタルネイティブである若者であっても市の情報を入手することに苦労している状況が判明しました。

そこで本計画では、新たにまちづくり活動に関わる若者を増やす取り組みや、若者同士や若者と他世代とのつながりの創出などを通じて、若者のまちづくりへの参画を後押しするとともに、若者に向けた効果的な情報発信を行うことで、若者が活躍するまち・仙台を目指します。

<目標>

項目	基準値	目標値
まちづくり活動に参加経験のある若者の割合	23.9% (令和4年度時点) ※	40% (令和12年度時点)
まちづくりに興味・関心がある若者の割合	77.3% (令和4年度時点) ※	85% (令和12年度時点)

※「仙台市若者のまちづくり活動に関する意識調査」(令和4年8月実施)により基準値を設定。

<施策の方向>

① 若者が気軽にまちづくりへ参加できる機会の創出

まちづくりの経験やスキルを問わずに参加できるプログラムや、短期間でまちづくり活動を体験できる機会を創出するなど、若者にまちづくり活動の一步目を踏み出してもらうための環境づくりを行います。

② 若者同士や若者と他世代とのつながりが生まれる場の創出

若者が日常的に集まり交流できる場を創出し、市民活動に関する様々な情報提供を提供するとともに、若者同士や若者と他世代が交流し新たなつながりが生まれるイベント等を設けることで、若者のまちづくりへの参画や新たな協働を促します。

③ 若者へ向けた情報発信の強化

若者のまちづくり活動への関心に応じて、オンラインメディアや SNS 等の媒体を活用して情報発信するほか、庁内の若者向け事業に関する情報の一元化を図り周知を行うなど、若者により届きやすい発信を行います。

重点方針２ 市民活動への多様な関わり方の提供

本市には市民による自発的な市民活動の歴史があり、個人や団体を問わず様々な活動が生まれ、市民活動や市民協働は本市のまちづくりの個性となりました。

一方で、共働き世帯の増加や高齢者の雇用率の増加、ライフスタイルの多様化によって、地域に関わる時間や人材は減少しており、企業や教育機関との協働や、市民活動に関心はあるが関わったことのない個人が参加できる仕組みが必要です。

特に個人の関わりについては、市民活動に関わってこなかった方々が抱える「自分に何ができるかわからない」、「活動を続けられるかわからない」という不安やハードルを解消し、かつ現役世代も参加しやすい関わり方を作ることや、楽しさや人とのつながり、自分が持つスキルの発揮といった多様な動機を、いかに地域の課題解決や魅力向上につなげるかということが重要な課題となっています。

そこで本計画では、企業における CSV や教育機関における探究学習の取り組みの広がりを背景に、地域の人や資源と、企業や教育機関など多様な主体の力が掛け合わさることで相乗効果を生み出すとともに、個人の様々な関わり方の受け皿をつくることで、多様な人材や知見を地域や社会の課題解決・魅力向上につなげていきます。

<目標>

項目	基準値	目標値
企業：事業を通じた地域の課題解決や魅力向上に向けた取り組みを重視している企業の割合	32% (令和7年度時点) ※1	40% (令和12年度時点)
個人：市民活動に関わった経験がある市民の割合	58.2% (令和6年度時点) ※2	70% (令和12年度時点)

※1：「仙台市地域経済動向調査（No.107）」により基準値を設定。

※2：令和6年度「市民活動や協働によるまちづくりに関する意識調査」により基準値を設定。

<施策の方向>

① 企業や教育機関との協働を促進する仕組みづくり

地域と協働している企業、教育機関の取り組みを発信するとともに、関心を持つ企業や教育機関に対する協働をコーディネートする体制を構築していきます。

② 参加したい人と参加してほしい団体とをつなぐ受け入れの支援

市民活動に関わってこなかった方が抱える不安やハードルの解消を図りつつ、活動団体に対しては、ライフスタイルの変化に対応した受け入れに向けた支援を行います。

重点方針3 活動を支える人材のネットワークの強化

本市では、市民活動や市民協働の広がりとともに、その活動を支援する組織も誕生してきました。市民活動を幅広く支援する「市民活動サポートセンター」のほかにも、地域や分野に特化した支援機関や、自団体の活動実績や経験をもとに他団体にアドバイスをしている民間の団体もあり、こうした支援の厚みは、市民活動やまちづくりを行う上で本市の強みとなっています。

一方で、アンケート結果からも、個人として市民活動に関わりたいと思っながら今は関わっていないという回答が多いことや、団体活動で様々な課題を抱えていたり、まだ相談できていない課題があるという回答もあることから、必要な情報や支援を届けることは依然として大きな課題となっています。

そこで本計画では、支援に携わる人材や組織同士をつなぎ、活動支援を「点」から「面」へと広げるとともに、活動を始めたい市民や団体を幅広い地域資源や支援につなげ、「じぶんごと」として個人や団体が小さな一歩を踏み出す後押しをします。

<目標>

項目	基準値	目標値
協働を促進する環境づくりに関する市民の評価	2.74点 (令和7年度調査)※1	2.92点 (令和9年度調査)※2

※1：令和7年度「仙台市市民意識調査」により基準値を設定。

※2：「仙台市実施計画 2024-2026」より目標値を設定。令和9年度「仙台市市民意識調査」の結果等を踏まえ、目標値を改定予定。

<施策の方向>

① 活動を支える人材の育成

市民活動を支援・コーディネートする人材や主体の育成に取り組みます。

② 活動を支える人材同士のネットワーク化

活動を支える人材同士が顔の見える関係を築き、課題や情報、ノウハウを共有することで、活動する市民をよりの確に支えられる環境を整えます。

③ 地域における取組や団体情報の一元化

「どこに、どんな活動があり、どんな人がいて、どんな地域資源があるのか」という情報を一元化し、支援者や市民活動団体等が活用できる体制を整えます。

④ アウトリーチ型の支援

市民活動サポートセンターが、市民活動団体への訪問や相談会の開催を通して、団体が抱える支援ニーズを積極的に掘り起こし、支援を行っていきます。

第4章 基本施策に関する事業

基本方針に掲げる「協働によるまちづくりの推進に関する市の基本的な施策」を推進するための事業（基本施策に関する事業）を設定し、施策を進めていきます。

分野1 市民活動の促進および市民協働の推進に関する事項

1-（1）市民活動の自立が促され、継続的な活動が行われるための環境の整備

No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	市民活動サポートセンターにおけるアウトリーチ型の支援 地域の団体や他機関が活動する場所を訪問し、相談対応・コーディネートを行う。		○	○	市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：アウトリーチ訪問件数 （参考）令和6年度実績：集計なし				
②	地域協働サポートプログラム まちづくり活動に関する専門的人材（まちづくりコーディネーター）を派遣し、住民や多様な主体が行う地域課題解決の取り組みや、区役所・総合支所と地域が協働し進める事業への支援を行う。		○	○	市民局 地域政策 課
	モニタリング指標：実施件数（地域数） （参考）令和6年度実績：2件（7地域）				
③	男女共同参画推進センターにおける各種支援等 男女共同参画推進に取り組む市民の活動を支援するため、エル・パーク仙台の市民活動スペースおよびエル・ソーラ仙台の市民交流・図書資料スペースを運営するとともに、男女共同参画推進センターを拠点に活動する市民グループとエル・パーク仙台が協働で、「男女共同参画」をテーマとしたイベントを企画・実施する。		○		市民局 男女共同 参画課
	モニタリング指標：団体数 （参考）令和6年度実績：令和3～6年度累計 158 団体				
④	ボランティアセンターにおける各種支援等 市民を対象に、ボランティアの基礎的な知識や心構え、援助技術の習得などを目的として、テーマ別のボランティア講座や研修を開催する。また、ボランティアに関する各種の情報提供や相談対応を行い、活動の機運醸成を図る。		○		健康福祉 局 社会課
	モニタリング指標：年度末時点の登録団体数 （参考）令和6年度実績：658 団体				

⑤	まちづくり支援専門家派遣事業 市民が主体的に行うまちづくり活動を支援し、地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりを推進するため、まちづくりを行う団体に対し、本市に登録しているまちづくり専門家を派遣することにより、専門的な助言やまちづくりに関する情報提供等を行う。		○		都市整備局 都市計画課
	モニタリング指標：派遣地区数 (参考) 令和6年度実績：令和3年度からの単年度平均 8.25 地区 令和6年度派遣地区 9地区				
⑥	未来の杜せんだいネット「ハナミドリエ」 令和5年に開催した全国都市緑化仙台フェアで多様な主体と培った協働事業の成果をレガシーとして、フェア会場の協働で整備した花壇の一部を市民協働で継続するほか、次世代の担い手育成や、民間事業者や地域団体等との連携による枠組みの運営に取り組み、緑化活動をしたい個人や市民団体、緑化活動を通じて地域貢献をしたい企業などを緑化イベントなどを通じてマッチングさせネットワークを強化していくもの。		○	○	建設局 百年の杜推進課
	モニタリング指標：イベント等の参加者数 (参考) 令和6年度実績：575人				
⑦	地域診断・課題発掘等支援 区役所・総合支所が地域と協働し、課題の発掘や整理等を行うにあたり、それぞれの実情や必要性に応じ、勉強会の開催や先進事例の視察を行うなど、機動的な取り組みを行う。			○	市民局 地域政策課 各区・総合支所
	モニタリング指標：地域数 (参考) 令和6年度実績：10地域				

1 - (2) 持続可能な事業手法等による地域の課題の解決の促進

<基本方針> 地域課題が多様化・複雑化する中で、解決手法の一つとして、子育てやまちづくりなどの地域に密着した課題をビジネス的手法で解決する『コミュニティビジネス』や、環境や貧困など社会的課題をビジネス的手法で解決する『ソーシャルビジネス』などの手法が浸透するための環境を整えます。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの促進 社会起業家を対象としたイベントやワークショップ、個別集中支援プログラム等を実施し、当該分野特有の起業知識の修得や起業実例に触れる機会を提供するほか、起業支援センター「アシ☆スタ」において、地域社会の課題解決を目指す起業に関する相談を受け付けるなど、市民活動サポートセンターとも連携し、起業の構想段階から開業後のフォローアップに至るまでの様々な支援を行う。		○		経済局 スタートアップ支援課
	モニタリング指標：支援をした社会起業家の人数 (参考) 令和6年度実績：9人				
②	エリアマネジメントの推進 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させることを目的として、住民・事業主・地権者等からなる組織が主体的に取り組む活動のうち、まちづくり計画書（エリアビジョン）等において定めた活動エリア内で民地や公共空間を活用しながら、にぎわいづくり、住環境の維持、豊かな暮らしの向上などの多彩な活動を持続的に行う取組みを支援する。		○		都市整備局 都心まちづくり課 地下鉄沿線まちづくり課 市街地整備課
	モニタリング指標：公共空間を活用する団体数 (参考) 令和6年度実績：11団体				

1 - (3) 市民からの提案に基づく協働事業の拡充

<基本方針>					
市民の視点から提案を受けた地域課題の解決に向けて、多様な主体が専門性やネットワークを生かしながら、協働で取り組む仕組みを充実させ、それぞれが単独ではなし得なかった効果を生み出します。また、その事例を発信することにより、新たな協働事業へつながるきっかけを提供します。					
No	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進事業 複雑・多様化する行政・地域課題の解決に当たり、民間企業等が提案しやすい環境づくりや、近未来技術の実証実験に係る手続きの煩雑さ解消のため、連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」により提案等を一元的に受け付け、実現に向けた各種調整を行うことで、課題解決による市民サービスの向上や実証実験の促進を図る。		○		まちづくり政策局 プロジェクト推進課
	モニタリング指標：実施事業数 (参考) 令和6年度実績：11件				
②	市民協働事業提案制度 市民活動団体や地域団体、企業等から地域の課題解決や魅力向上に資する事業の提案を募集し、提案団体と市の関係部局の協働により、多様な主体が持つ専門性を生かした事業を実施する。		○		市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：採択事業数 (参考) 令和6年度実績：5件				
③	ユースチャレンジ! コラボプロジェクト (若者版・市民協働事業提案制度) 若者団体から身近なまちづくりに取り組む事業の提案を募集・採択し、若者の視点・アイデアを生かした事業を若者団体と協働で取り組む。		○		市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：採択事業数 (参考) 令和6年度実績：6件				
④	地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業 地域の実情やまちづくりの各段階に応じ、課題の現状分析・調査や、複数団体が連携・協働で行う取り組みなどに対して、必要な経費を助成する。		○		市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：採択事業数 (参考) 令和6年度実績：8件				

1 - (4) 協働の理解を広め、多様な主体間の協働を推進するための人材の育成

<基本方針> 地域における多様な主体の連携や協働を推進するためのコーディネーターとなる人材を発掘、育成します。また、市は、市民活動や協働に関する事例を組織内で共有するとともに、多様な主体と共に考え、行動する機会を増やすことで、市民協働への理解が深い職員を育成します。					
No	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	市民活動サポートセンターにおける活動を支える人材の育成 地域で核となる団体・人物の発掘を行い、地域の人材に対して相談・支援等を行う。			○	市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：相談・支援等を行った回数 （参考）令和6年度実績：集計なし				
②	協働推進人材育成研修 市職員をNPO等に派遣し、実体験を通じて市民活動や協働に関する理解を深めるとともに、職員を対象とした研修を実施し、多様な主体と連携や調整を行う能力の向上を図る。			○	市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：NPO留学で派遣した職員数 （参考）令和6年度実績：21人				
③	地域づくり職員研修 地域づくりに携わる職員を対象に研修を実施し、担当職員の意識啓発やスキルアップを図る。			○	市民局 地域政策課
	モニタリング指標：研修の実施回数 （参考）令和6年度実績：4回				
④	コミュニティソーシャルワーカー配置事業 地域の実態把握、住民組織同士の連携のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、地域住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組むための体制づくりを支援する専門職「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」を、（社福）仙台市社会福祉協議会各区・支部事務所に配置する。CSWのスキルアップを図り、市内各地域における地域住民主体の支えあい・助けあい体制づくりのための支援を行う。			○	健康福祉局 社会課
	モニタリング指標：CSWスキルアップ研修の実施回数 （参考）令和6年度実績：6回				
⑤	地域包括支援センター運営事業（機能強化事業） 地域包括ケアシステムにおいて地域住民や関係機関とのネットワークづくりや地域資源の創出等に取り組む生活支援コーディネーターの資質向上を図り、地域の支えあい体制づくりを推進する。			○	健康福祉局 地域包括ケア推進課
	モニタリング指標：研修・情報交換会の実施回数 （参考）令和6年度実績：3回				

⑥	住民参画・問題解決型学習推進事業 各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取り組みを学び、実践する事業を実施する。		○		教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：全体の参加者に占める新規参加者の割合 (参考) 令和6年度実績：2.5割				
⑦	子ども参画型社会創造支援事業 小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、こどもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、こどもたち自身が主体的に参画し、こどもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。	○	○		教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：全体の参加者に占める新規参加者の割合 (参考) 令和6年度実績：4割				
⑧	若者社会参画型学習推進事業 若者が地域づくり活動への参加やさまざまな人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に行動することを学ぶ事業を実施する。	○	○		教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：全体の参加者に占める新規参加者の割合 (参考) 令和6年度実績：6.1割				

分野2 政策形成過程への市民の参画の推進に関する事項

2-(1) 市政に関する情報の公開の推進

<基本方針> 市が提供する情報の質・量やアクセス環境の充実に努め、情報がわかりやすく伝わるような工夫と積極的な情報発信を進めます。 また、オープンデータの整備を進めることにより、市民が情報を活用し、新たなサービスの創出や課題の解決に向けて取り組める環境を整えます。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	多様なメディアの活用による市政情報の発信 市民に対してタイムリーでわかりやすい市政情報を伝えるため、市政だよりや市ホームページのほか、LINE、YouTubeなどのソーシャルメディアを活用した情報発信を行う。				総務局 広報課
	モニタリング指標：市公式ホームページ内の新規公開・更新ページ数 (参考) 令和6年度実績：26,567件 (新規公開：3,823件、更新：22,744件)				
②	オープンデータの利活用推進 「仙台市オープンデータ推進に関する方針」に基づき、各課が保有する行政情報のさらなるオープンデータ化を進める。また、オープンデータの利活用を推進するため、市ホームページ等を通じて普及・啓発を行っていく。		○		まちづくり政策局 まちのデジタル推進課
	モニタリング指標：オープンデータ登録件数 (参考) 令和6年度実績：535件(対前年比+200件)				

2-（2）政策の企画、立案等における市民の意見の提出の機会の確保

<基本方針> 政策の形成過程に多くの市民および関係団体の意見を生かすため、既存のパブリックコメントやワークショップ等、多様な市民参画の仕組みを生かし、テーマに応じて適切な手法を組み合わせながら、幅広く市民の意見や提言を集める機会を確保します。また、市民からの意見を適切に反映できるように取り組むとともに、その結果をわかりやすく公表します。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	パブリックコメントの実施 基本的な計画等の策定過程において、広く市民から意見を求め、提出された意見に対する市の考え方を明らかにするとともに、提出された意見を考慮して適切に計画等に反映させていく。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：パブリックコメント実施件数 （参考）令和6年度実績：18件				
②	市政モニターによる意見募集 市政に関する市民の意見を収集するため、公募による市民を市政モニターとして委嘱し、アンケート調査に回答いただき、施策の企画や行政運営上の基礎資料として活用する。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：委嘱人数 （参考）令和6年度実績：400人委嘱				
③	市民の声制度 市民の市政に対する提言、要望等を、「市長への手紙」「インターネット」「要望・陳情書」「電話・来庁」等で受け付け、市政への適切な反映に努める。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：市民の声受付件数 （参考）令和6年度実績：市長への手紙 604件 インターネット広聴等 1,596件 要望・陳情書 1,243件 電話・来庁 828件				
④	こどもいけん広場 こどもたちが市の施策等に対して意見を伝え、政策を決めるプロセスに主体的に参画する機会を創出する。（仙台こども財団）	○	○		こども若 者局 子育て応 援都市推 進課
	モニタリング指標：意見聴取実施回数 （参考）令和6年度実績：集計なし（令和7年度より実施）				
⑤	仙台若者会議 若者の視点から施策を評価し、その意見等を市政に反映させることで若者の意見表明の機会を確保する。	○			こども若 者局 若者支 援課
	モニタリング指標：市の施策への評価・提案件数 （参考）令和6年度実績：集計なし（令和8年度より実施）				

2-（3）政策または事業の方針、内容、評価等についての市民の意見の集約の機会の確保

<基本方針> 事業が動き始めた後は、節目において政策や事業の方針、進捗状況等の公表に務めるとともに、市民および関係団体の意見を集約する機会を設けて、柔軟な事業運営を図ります。また、企画・実施から実施後の成果まで、市民と市が共に評価しながら改善していく機会を増やします。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	仙台市市民意識調査 基本計画に掲げるまちづくりの理念のもと、目指す都市の姿の実現に向けて、施策の推進状況に関する市民の評価やニーズの変化を継続的に把握するために、市民意識調査を実施し、その結果を施策の進捗管理に生かすことにより、本市の施策の推進を図る。				まちづくり政策局 政策企画課
	モニタリング指標：有効回収率 （参考）令和6年度実績：46.5%				
②	市政モニターによる意見募集【再掲】 市政に関する市民の意見を収集するため、公募による市民を市政モニターとして委嘱し、アンケート調査に回答いただき、施策の企画や行政運営上の基礎資料として活用する。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：委嘱人数 （参考）令和6年度実績：400人委嘱				
③	市民の声制度【再掲】 市民の市政に対する提言、要望等を、「市長への手紙」「インターネット」「要望・陳情書」「電話・来庁」等で受け付け、市政への適切な反映に努める。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：市民の声受付件数 （参考）令和6年度実績：市長への手紙 604件 インターネット広聴等 1,596件 要望・陳情書 1,243件 電話・来庁 828件				
④	市民との対話の機会の確保 市長や区長をはじめ職員が直接市民と対話・交流する機会や場として、市長と市民との懇談会（市長とふれあいトーク）、地域懇談会、市政出前講座などを実施する。				市民局 広聴課
	モニタリング指標：市長と市民との懇談会開催数 地域懇談会開催数 市政出前講座実施件数 （参考）令和6年度実績：市長と市民との懇談会 6回 地域懇談会 44回 市政出前講座 129回				

2-（4）附属機関等の委員の選任における人材の多様化と公募の実施

<基本方針> 有識者からの意見を求める場である附属機関等においては、固定の人選となることがないよう、また、設置目的に応じて選定の範囲を多種多様な対象に広げ、幅広い主体からの選択を推進します。 また、その役割や性質に応じて公募による委員の選定に努めることにより、さまざまな立場や世代の市民が市政へ意見を述べる機会を創出します。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	附属機関等の委員の選任における人材の多様化 附属機関等の目的に応じて適切な人材を確保し、幅広い意見の反映を図るため、情報の一元管理を行い、長期にわたる委嘱および複数の附属機関等との重複委嘱を行わないように努める。 モニタリング指標：委嘱状況を把握するとともに、選任する人材の多様化を働きかける。 （参考）令和6年度実績： 庁内への照会を通じ、委員の選任状況を把握するとともに、多様な委員の選任を図るよう周知した。				総務局 行政経営課
②	附属機関等の委員の公募の推進 幅広い意見の反映を図るため、附属機関等の目的に応じて、委員公募を行う附属機関等の増加に努める。 モニタリング指標：年度当初時点の委員公募を実施している附属機関等の数 （参考）令和6年度実績：10				総務局 行政経営課
③	附属機関等における女性委員の割合の向上 市政に重要な役割を果たす審議会等の委員に女性を積極的に登用し、政策形成、意思決定の場における女性の参画を促進する。 モニタリング指標：年度末時点の女性委員の割合 （参考）令和6年度実績：38.0%				市民局 男女共同参画課

分野3 多様な主体による活動の促進に関する事項

3-(1) 次の世代のまちづくりの担い手となる若者の育成

No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	仙台まちづくり若者ラボ 若者が「自分ごと」として参加する実践的プログラムを実施し、若者のアイデアを地域の課題解決や活性化に生かすとともに、主体的に動く若者や将来のまちづくりの担い手の発掘・育成を目指す。	○	○	○	市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：参加者数 (参考) 令和6年度実績：42人				
②	ユースチャレンジ! コラボプロジェクト (若者版・市民協働事業提案制度)【再掲】 若者団体から身近なまちづくりに取り組む事業の提案を募集・採択し、若者の視点・アイデアを生かした事業を若者団体と協働で取り組む。		○		市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：採択事業数 (参考) 令和6年度実績：6件				
③	若者目線によるまちづくり情報の発信 若者自身が本市の若者施策や若者団体の活動などを取材し、その内容を民間の若者向けウェブサイトやSNS等を活用して情報発信を行う。	○	○	○	市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：掲載件数 (参考) 令和6年度実績：5件				
④	仙台若者未来フォーラム まちづくりに取り組む若者や関心のある若者を対象に、仙台の若者が一堂に会する東北最大級の「若者×まちづくり」イベントを開催する。	○	○	○	市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：参加団体数 (参考) 令和6年度実績：集計なし(令和8年度より実施)				
⑤	若者のまちづくり交流拠点づくり まちづくりに興味を持つに至っていない若者から活動層までを対象に、若者が自由に集まり、交流やまちづくり情報を得られる拠点を設置する。まちづくりへの興味を喚起し参加を後押しするとともに、若者同士や地域とのつながりが生まれる機会を創出し、協働を促進する。	○	○	○	市民局 市民協働 推進課
	モニタリング指標：のべ参加人数 (参考) 令和6年度実績：集計なし(令和8年度より実施)				

⑥	せんだい環境ユースカレッジ 「FEEL Sendai」の取り組みの一つとして、環境に関する様々なテーマについて各分野の専門家による講義の受講や体験実践等のプログラムを提供している。	○			環境局 環境共生課
	モニタリング指標：のべ受講者数 (参考) 令和6年度実績： 令和6年度までの受講(登録)者数 139人				
⑦	ワケルキャンパス ごみ減量・リサイクルを若者目線で啓発する取り組み。大学生たちがプロジェクトチームを結成し、ごみ減量・リサイクルに関する情報をイベントやインスタグラム等を通じて発信している。	○			環境局 家庭ごみ減量課
	モニタリング指標：年度末時点の参加者数 (参考) 令和6年度実績：大学生8名				
⑧	学生の参加による地域づくり推進事業【あおば 学×まちネット】 大学や専門学校が多く立地する青葉区において、より多くの地域と学生を結び付け、学生の地域コミュニティ活動への参加を促進することにより、地域コミュニティの活性化につなげる。 また、大学や専門学校への働きかけを継続し、様々な機会を捉えて若者や関係団体との接点を多く持つことにより、地域のニーズに応じたマッチングを行えるようネットワークを拡げる。	○	○	○	青葉区 まちづくり推進課
	モニタリング指標：実施事業件数 (参考) 令和6年度実績：累計数 40件 令和6年度 19件				
⑨	みやぎの・まちづくり若手人材育成支援事業(みやぎの・ワカジン) 宮城野区において、地域を担う次世代の育成を図るため、若い世代を対象に、実際にまちづくり活動を行っている団体によるセミナーやワークショップを開催し、まちづくりの知識やノウハウの蓄積を図るとともに、地域の若手同士の交流の機会を創出し、ネットワークづくりを促進する。また、宮城野区の課題解決や活性化に向けて、まちづくり活動の企画・発表を行うとともに、実践を目指す。	○	○	○	宮城野区 まちづくり推進課
	モニタリング指標：まちづくり活動の実践件数 (参考) 令和6年度実績：累計数 5件 令和6年度 3件				

⑩	わかばやし地学連携推進事業 地域の課題解決や活性化の推進および将来のまちづくりの担い手の育成を目的として東北学院大学と若林区が結んだ連携協力協定により、地域と連携・協働した取り組みを区内で推進する。	○	○	○	若林区 地域力推進担当
	モニタリング指標：①大学と若林区の連携事業 ②若林区における学生と地域が協働で取り組む地域活動 (参考) 令和6年度実績：①累計 9件 令和6年度 4件 ②累計 7件 令和6年度 3件				
⑪	たいはく若者まちづくりフォーラム事業 若い世代のまちづくり活動への関心を高め、地域のまちづくり活動への参加を促進するため、地域と大学のマッチングおよびその活動支援や、大学との共同講座を実施する。	○	○	○	太白区 まちづくり推進課
	モニタリング指標：支援した地域と大学の組数 (参考) 令和6年度実績：1組				
⑫	大学連携地域づくり事業 6大学、泉区まちづくり推進協議会および泉区で締結している「仙台市泉区における大学と地域との連携協力に関する協定書」に基づき、地域と大学が連携し、地域課題の解決や活力ある地域づくりを進める。	○	○	○	泉区 地域力推進担当
	モニタリング指標：助成金交付事業数 (参考) 令和6年度実績：13事業(5大学)				
⑬	大学との連携による応急手当の普及拡大 市民自身が指導者となり応急手当を普及させる取り組みの一つとして、宮城教育大学と連携し、教員や教員を志望する学生への応急手当普及員の拡大等に向け取り組むとともに、児童・生徒等に対する応急手当の普及を促進し、教育現場や地域社会の安全安心につなげる。また、大学及び教育委員会の協力により作成した救命講習指導ポイント集の活用により、効果的な救命講習の実施を促進する。	○	○		消防局 救急指導課
	モニタリング指標：学生の救命講習受講者数 (参考) 令和6年度実績：集計なし(令和7年度より実施)				
⑭	若者社会参画型学習推進事業【再掲】 若者が地域づくり活動への参加やさまざまな人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に行動することを学ぶ事業を実施する。	○	○		教育局 生涯学習支援センター
	モニタリング指標：全体の参加者に占める新規参加者の割合 (参考) 令和6年度実績：6.1割				

⑮	子ども参画型社会創造支援事業【再掲】 小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、こどもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、こどもたち自身が主体的に参画し、こどもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。	○	○		教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：全体の参加者に占める新規参加者の割合 (参考) 令和6年度実績：4割				
⑯	ジュニアリーダー育成支援 ジュニアリーダーの活動に必要な知識、技術の習得を目的とした各種研修会の開催や、さまざまな社会的な活動への参加支援など、中高生のボランティア団体であるジュニアリーダーへの育成・支援を行う。	○			教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：ジュニアリーダーの登録者のうち、活動した人の割合 (参考) 令和6年度実績：約8割				
⑰	社会起業家支援事業（大学生向けプログラム（SIAC）） 仙台・東北の社会起業家やインパクトスタートアップの活動現場訪問や社会課題解決実践活動の取り組みを通じて、社会起業家への理解や関係性を深める。	○			経済局 スタート アップ支 援課
	モニタリング指標：プログラムへの参加者数 (参考) 令和6年度実績：22名				

3-（2）町内会等の地縁団体その他地域で活動する団体による地域を活性化する活動の促進

＜基本方針＞					
町内会をはじめとする地域団体の担い手の育成など、地域で活動する団体に対する支援の継続と拡大を図ります。					
地域の魅力・活力を高める各種イベントの開催や伝統行事等の継承、地域の福祉や防災・防犯、環境美化など、安心して安全な住みよいまちづくりのための活動などを促進します。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	地域防災リーダー養成・支援事業 地域における自助・共助の取り組みの推進を図るため、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成と活動支援を行うとともに、知名度向上のための広報活動を展開する。		○		危機管理局 減災推進課
	モニタリング指標：年間活動人数 （参考）令和6年度実績：SBL 活動人数 988 人 （令和7年4月1日時点）				
②	町内会等住民自治組織支援・体力強化（地区振興） 町内会等住民自治組織の活性化を図るため、財政的支援を行うとともに、町内会の運営に資する研修や町内会等役員永年勤続表彰式等を実施する。				市民局 地域政策課
	モニタリング指標：育成奨励金配布世帯数 （参考）令和6年度実績：398,047 世帯				
③	町内会等住民自治組織支援・体力強化（地域コミュニティ体力強化事業） 町内会加入や活動への参加を促進するため、マンション等居住者や活動の担い手として期待される定年退職者をはじめ、幅広い市民を対象として町内会活動に関する啓発を行うとともに、町内会の担い手の発掘・育成と円滑な組織運営を支援するため、町内会役員等に対する講座などを開催する。				市民局 地域政策課
	モニタリング指標：講座開催回数 （参考）令和6年度実績：9回				
④	地域団体連携促進 市民センターにおいて、地域づくりに係る団体間のネットワーク形成等を図る事業や取り組みを実施することにより、地域主体で地域課題を解決するための基盤形成を行う。			○	市民局 地域政策課 各区 中央市民センター
	モニタリング指標：実施件数 （参考）令和6年度実績：9件				
⑤	町内会デジタル化推進 地域の実情に応じたデジタル化の伴走型支援をするとともに、町内会の多様な運営スタイルのロールモデルを提案、周知する。		○		市民局 地域政策課
	モニタリング指標：支援町内会数 （参考）令和6年度実績：25 町内会				

⑥	地域安全対策事業（仙台市防犯団体に対する補助金交付事業） 犯罪のない安全な地域づくりのため、地域の防犯活動を実施する防犯協会等の運営に要する経費に対し、補助金を交付する。				市民局 市民生活課
	モニタリング指標：補助金交付件数 （参考）令和6年度実績：80件				
⑦	地域安全対策事業（仙台市地域安全安心まちづくり事業） 地域ぐるみの安全なまちづくりを促進し、もって市民が安全に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、地域において自主的な防犯活動を行う団体の活動に要する経費に対し、補助金を交付する。				市民局 市民生活課
	モニタリング指標：補助金交付団体数 （参考）令和6年度実績：10団体				
⑧	交通安全事業（地域等と取り組む交通安全運動の実施） 区役所・総合支所の担当部署において、町内会、交通安全協会、学校、交通指導隊、警察などと連携し、交通ルールと正しい交通マナーの実践に向けて地域での交通安全啓発活動を実施する。				市民局 自転車交通安全課
	モニタリング指標： 各種街頭キャンペーンや定期的な交通指導等の実施状況 （参考）令和6年度実績： 各種関係団体等と連携し、交通ルールと正しい交通マナーの実践に向けて地域での交通安全啓発活動を実施した。				
⑨	交通安全事業（仙台市交通安全指導団体への支援） 地域における交通安全活動を実施するボランティア団体の運営および活動費の一部を支援する。 また、各区等において各地区等交通安全協会の活動に対し補助金を交付する。				市民局 自転車交通安全課
	モニタリング指標：補助金交付件数 （参考）令和6年度実績：9件				
⑩	交通安全事業（PTAによる交通安全誘導活動への支援） 市内小学校の通学路等における交通安全誘導活動および啓発活動に使用するブルゾンやベスト等の用品を提供する。				市民局 自転車交通安全課
	モニタリング指標：用品を提供した小学校数 （参考）令和6年度実績：99校				
⑪	小地域福祉ネットワーク活動推進事業 地域における支えあい・助けあい活動を推進するため、地区社会福祉協議会を主体に、町内会や民生委員児童委員、ボランティア団体等の福祉団体の連携により実施される地域福祉活動の費用の一部を、（社福）仙台市社会福祉協議会を通じて助成する。 また、担い手の育成やスキルアップのための研修会を開催する。				健康福祉局 社会課
	モニタリング指標：研修会の回数 （参考）令和6年度実績：6回（青葉区・宮城支部・宮城野区・若林区・太白区・泉区において1回ずつ）				

⑫	老人クラブ活動への支援 助成金の交付や研修等を通して、老人クラブ活動等の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するとともに、地域での支えあい活動の充実を図る。				健康福祉局 高齢企画課
	モニタリング指標：地域社会福祉活動を行う老人クラブの割合 (参考) 令和6年度実績：90.2%				
⑬	地域での子育て支援団体に対する活動支援 育児サークルや子育てサロン、託児ボランティアなどの地域における子育て支援活動の活性化を図るとともに、地域でのネットワーク活動を推進し、研修や交流会を開催するほか、子育て支援活動団体の登録による広報等の支援を行う。				こども若者局 子育て応援都市推進課
	モニタリング指標：登録団体数 (参考) 令和6年度実績：119 団体 ＜内訳＞ 育児サークル、子育てサロン：83 団体 託児ボランティア：2 団体 さまざまな子育て支援団体：34 団体				
⑭	こどもの居場所づくり支援事業 食事の提供や学習支援などを通じて、こどもが安心して過ごせる居場所を提供する「こども食堂」の運営団体に対して、運営費の助成を行うとともに、ネットワーク会議の開催により運営ノウハウの共有などの支援を行う。				こども若者局 子育て応援都市推進課
	モニタリング指標：助成した団体数 (参考) 令和6年度実績：37 団体				
⑮	プレーパーク等運営支援 プレーパーク活動等を行う団体に対し活動費の助成等を行い、こどもの創造性や自主性を尊重する遊び場の地域への展開を図る。				こども若者局 子育て応援都市推進課
	モニタリング指標：助成した団体数 (参考) 令和6年度実績：9 団体				
⑯	地域子育て支援クラブ等各種団体への支援事業 児童福祉の推進と青少年の健全な育成を図るため、地域子育て支援クラブや青少年健全育成団体等へ助成金を交付する。				こども若者局 こども若者相談支援センター
	モニタリング指標：助成金交付団体数 (参考) 令和6年度実績：82 団体				

⑰	<p>多様な主体との連携によるごみ減量・リサイクル推進（地域でのごみ減量・リサイクル推進） 町内会やクリーン仙台推進員、環境団体、学生、事業者等と行政との連携により、地域でのごみ減量・リサイクル推進に向けた課題を共有しながら、ごみ分別講座、アレマキャンペーンなど、効果的な啓発活動や環境美化活動を推進する。</p>			環境局 家庭ごみ 減量課
	<p>モニタリング指標：①環境施設を見る会参加団体数 ②ごみ分別出前講座の実施回数 ③アレマキャンペーン実施期間 （参考）令和6年度実績：①57 団体 ②50 回 ③春：6/11～7/14 秋：10/31～11/24</p>			
⑱	<p>多様な主体との連携によるごみ減量・リサイクル推進（集団資源回収事業） 資源物（紙類・布類・アルミ缶等）の有効利用を図るとともに地域コミュニティづくり等に資するため、地域で集団資源回収を実施する団体の活動を支援する。</p>			環境局 家庭ごみ 減量課
	<p>モニタリング指標：支援した集団資源回収実施団体数 （参考）令和6年度実績：1,148 団体</p>			
⑲	<p>多様な主体との連携によるごみ減量・リサイクル推進（クリーン仙台推進員制度） ごみの適正排出、減量・リサイクルの促進、生活環境の保全のため、地域で取り組むリーダーを育成するとともに、その活動を支援する。</p>			環境局 家庭ごみ 減量課
	<p>モニタリング指標： クリーン仙台推進員を推薦する町内会の割合 （参考）令和6年度実績：55%</p>			
⑳	<p>多様な主体との連携によるごみ減量・リサイクル推進（ごみ集積所維持管理の支援） 地域住民によるごみ集積所の清潔保持や環境美化の取り組みを支援するため、集積所の維持管理に関する助言や、啓発ポスター作製支援および飛散防止用ネットの配布を行う。</p>			環境局 家庭ごみ 減量課
	<p>モニタリング指標：啓発ポスター作製支援件数 （参考）令和6年度実績：2,311 枚</p>			
㉑	<p>みんなで育てる地域交通乗り乗り事業 日常生活に必要な移動手段の確保が課題となっている地域において、乗合タクシーの運行など地域の足の確保に向けた地域団体の主体的な取り組みに対し、運行計画検討における助言や技術的な支援を行う交通の専門家の派遣、運行に係る経費の一部補助、高齢者等運賃割引額の全部又は一部補助を行う。</p>			都市整備局 地域交通 推進課
	<p>モニタリング指標：地域交通利用者数（試験運行等を含む） （参考）令和6年度実績：19,311 人</p>			

②②	公園愛護協力会への支援 公園の除草清掃、花壇の管理、遊具等の点検などを自主的に行う団体である公園愛護協力会への活動支援として刈払機の貸出、報償金の支給や、功労者としての表彰・推薦等を行う。			建設局 公園管理課
	モニタリング指標：新規結成団体数 (参考) 令和6年度実績：19 団体			
②③	区民協働まちづくり事業 各区において、区民との協働により、区民まつりなど地域の活性化や課題解決などにつながるさまざまな事業を企画・実施するとともに、市民団体が行うまちづくり活動に対して助成を行う。		○	市民局 市民協働推進課 各区総合支所
	モニタリング指標：①企画事業の実施事業数 ②まちづくり活動助成事業の助成事業数 (参考) 令和6年度実績：①52 事業 ②33 事業			
②④	地域づくりパートナーシップ推進 地域によって異なる課題にきめ細かく対応するため、地域団体やNPO、事業者等の多様な主体が持つ力を、地域の課題解決やにぎわいづくりなどに生かす仕組みづくりを行う。			市民局 地域政策課 各区総合支所
	モニタリング指標：実施事業数 (参考) 令和6年度実績：23 事業			
②⑤	女性防火クラブ活動支援事業 女性防火クラブと連携し、火災予防運動における周知啓発や幼少年に対する防火教育等、市民に対する防火防災の広報・啓発活動を幅広く行うとともに、クラブ員に対して火災予防に関する知識や災害への備えを学ぶ研修を実施するなど、意識高揚に向けた取り組みと活動しやすい環境づくりを推進する。		○	消防局 予防課
	モニタリング指標：広報活動、研修実施回数、参加人数 (参考) 令和6年度実績：広報活動、研修等実施回数：301 回 参加人数：5,218 人			
②⑥	コミュニティ・スクール推進事業 学校支援地域本部と連携・協働しながら、学校と家庭、地域が力を合わせて学校の運営に取り組み、コミュニティ・スクールとして子どもたちにとって豊かな学びの環境を構築する。 コミュニティ・スクールの理解促進と周知を図るため、市立学校・園や委員等を対象とした研修会を開催するとともに、広く市民への周知や広報活動に取り組む。		○	教育局 学びの連携推進室
	モニタリング指標：研修会および協議会の回数 (参考) 令和6年度実績：研修会・連絡協議会 年8回 CSアドバイザー訪問 全189校			

⑳	学校支援地域本部事業 市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちに豊かな学びや体験活動の機会を提供する。		○		教育局 学びの連携推進室
	モニタリング指標：ボランティアの延べ人数 (参考) 令和6年度実績：114,255人				
㉑	地域学校協働活動推進事業 地域住民等の多様な主体の参画を得て地域全体で子どもたちの学びや成長を支える「地域とともに歩む学校づくり」を目指すとともに、学校を核として地域住民が学びや交流を深め、地域の活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進するために、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する地域学校協働活動の体制づくりを行う。 そのため、地域学校協働活動推進モデル地区を選定し、その地区に地域学校協働活動推進員を委嘱して、仙台版コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する仕組みづくりを行う。		○		教育局 生涯学習課
	モニタリング指標：モデル事業の校区数 (参考) 令和6年度実績：10校区				
㉒	PTA 活動振興事業 学校・家庭・地域社会が連携し、心豊かにたくましく生きる子どもの育成に取り組むことを目的として、PTA活動を支援する。				教育局 生涯学習課
	モニタリング指標：仙台市 PTA 協議会との共催事案件数 (参考) 令和6年度実績：6件				

3-（3）地域社会の一員である事業者による社会貢献活動の促進

<基本方針>					
社員のボランティア活動の奨励や、事業者の社会貢献活動の促進のために、活動事例の紹介や地域団体、市民活動団体などに関する情報提供など環境整備を進めます。また、事業者の社会貢献活動の多様化を図るため、他の主体との意見交換の場の創出を図ります。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進事業【再掲】 複雑・多様化する行政・地域課題の解決に当たり、民間企業等が提案しやすい環境づくりや、近未来技術の実証実験に係る手続きの煩雑さ解消のため、連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」により提案等を一元的に受け付け、実現に向けた各種調整を行うことで、課題解決による市民サービスの向上や実証実験の促進を図る。		○		まちづくり政策局 プロジェクト推進課
	モニタリング指標：実施事業数 （参考）令和6年度実績：11件				
②	市民活動サポートセンターにおける事業者の社会貢献活動の情報発信 事業者の社会貢献活動事例の情報発信支援や、事業者への市民活動団体等に関する情報提供を行う。		○		市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標： 事業者の社会貢献活動事例や協働事例の紹介件数 （参考）令和6年度実績： 「ぱれっと」およびブログの掲載件数 39件				
③	環境配慮事業者認定制度 環境に配慮しごみの減量やリサイクルの推進等に積極的に取り組んでいる事業者を「エコにこマイスター」として認定し、環境保全に関する取り組みを推進する。また、認定事業者の優れた環境配慮の取り組みを市民や事業者へ情報発信する。		○		環境局 資源循環企画課
	モニタリング指標：年度末時点の認定店舗・事業所数 （参考）令和6年度実績：491				
④	仙台まち美化サポート・プログラム 市民グループ、企業、学校等が道路や公園等の清掃活動を継続して行い、ごみの散乱のない快適なまちづくりを進める。		○		環境局 家庭ごみ減量課
	モニタリング指標：年度末時点の登録団体数 （参考）令和6年度実績：293団体				

⑤	フードドライブの実施 家庭にある余剰食品をフードバンク団体に寄付し有効活用を行う取り組みとして平成 30 年度より「フードドライブ」を実施している。当初は市有施設やイベントでの回収であったが、拠点設置や食品運搬において民間事業者・団体の協力を得ながら、拠点数及び期間を拡大して実施している。 令和 6 年度は市有施設や商業施設等の 31 か所で実施し、合計約 17t の未利用食品を回収した。		○	○	環境局 家庭ごみ 減量課
	モニタリング指標：年度末時点の回収重量 (参考) 令和 6 年度実績：約 17t				
⑥	BOSA I - TECHイノベーション創出促進 産学官金連携による防災関連産業のオープンイノベーションに取り組み、仙台防災枠組が掲げる世界の災害リスク低減への貢献と防災関連産業の振興を目指す。		○	○	経済局 イノベー ション企 画課
	モニタリング指標：プラットフォーム会員数 (参考) 令和 6 年度実績：280				
⑦	消防団協力事業所表示制度 従業員が 2 人以上消防団員であるなど、消防団活動に協力していると認められる事業所を協力事業所として認定し、企業の社会貢献を広く周知するとともに、消防団員がより活動しやすい環境づくりを促進する。		○	○	消防局 総務課
	モニタリング指標：新規認定事業所数 (参考) 令和 6 年度実績：6 事業所増加				
⑧	応急手当協力事業所表示制度 (杜の都ハートエイド) 自動体外式除細動器 (AED) を設置し、かつ応急手当に関する講習を修了した従業員等が勤務している事業所を協力事業所として登録し、事業所近隣で発生した心肺停止傷病者の対応を行ってもらうなど、企業の社会貢献により応急手当を推進する。		○	○	消防局 救急指導 課
	モニタリング指標：新規登録数 (参考) 令和 6 年度実績： (民間および市有施設の合計) 新規登録数 102 施設 登録施設総数 1,629 施設				

④	学びのコミュニティづくり推進事業 こどもの健やかな育ちを支援するため、地域のさまざまな団体が連携し、地域の児童、保護者、住民などを対象とし、子どもと大人の交流や自然体験などを地域団体への委託等により実施する。				教育局 生涯学習 支援センター
	モニタリング指標：委託団体数 (参考) 令和6年度実績：7団体				
⑤	せんだい・アート・ノード・プロジェクト事業 現代アートの持つ発見性、吸引力、発信力を取り込みながら、まちの魅力と活気を引き出すため、アーティストのユニークな視点と仕事と地域の人材・資源・課題をつなぐプロジェクトを地域で展開する。	○	○	○	教育局 生涯学習 課
	モニタリング指標：イベント等参加者数 (参考) 令和6年度実績：166,025人				

3-（5）多様な主体の活動等に関する情報の収集および発信の促進

<基本方針> 多様な主体の活動拠点において、活動や団体等の情報を収集するとともに、相談・助言等の機能を強化することで、市民活動の促進および協働の推進を図ります。また、市民が安心して積極的に活動に取り組めるよう、活動事例や活動の評価などの情報を広く発信する機会を充実させることで、市民活動や協働への理解と関心を高められるよう取り組みます。					
No.	事業名・事業内容	重点方針			担当課
		1	2	3	
①	仙台市協働ナビゲーションサイト「できるよ！仙台」等による情報発信 仙台市協働ナビゲーションサイト「できるよ！仙台」や協働の手引き・事例集等の活用により、積極的な情報発信を図る。また、市ホームページや内閣府ポータルサイトの活用によるNPO法人の情報公開を行う。			○	市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：アクセス件数 （参考）令和6年度実績：13,741件				
②	市民活動サポートセンターにおける情報収集提供事業 多岐にわたる市民活動がさらに活発になるよう情報収集・提供を行うとともに、多様な主体が相互理解を深め、協働につながられるよう、情報発信を支援する。		○		市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：ブログ訪問件数 ブログ投稿件数 （参考）令和6年度実績：ブログ訪問者数 78,020件 ブログ投稿数 337件				
③	若者目線によるまちづくり情報の発信【再掲】 若者自身が本市の若者施策や若者団体の活動などを取材し、その内容を民間の若者向けウェブサイトやSNS等を活用して情報発信を行う。	○	○	○	市民局 市民協働推進課
	モニタリング指標：掲載件数 （参考）令和6年度実績：5件				
④	ボランティアセンターにおける各種支援等【再掲】 市民を対象に、ボランティアの基礎的な知識や心構え、援助技術の習得などを目的として、テーマ別のボランティア講座や研修を開催する。また、ボランティアに関する各種の情報提供や相談対応を行い、活動の機運醸成を図る。		○		健康福祉局 社会課
	モニタリング指標：年度末時点の登録団体数 （参考）令和6年度実績：658団体				

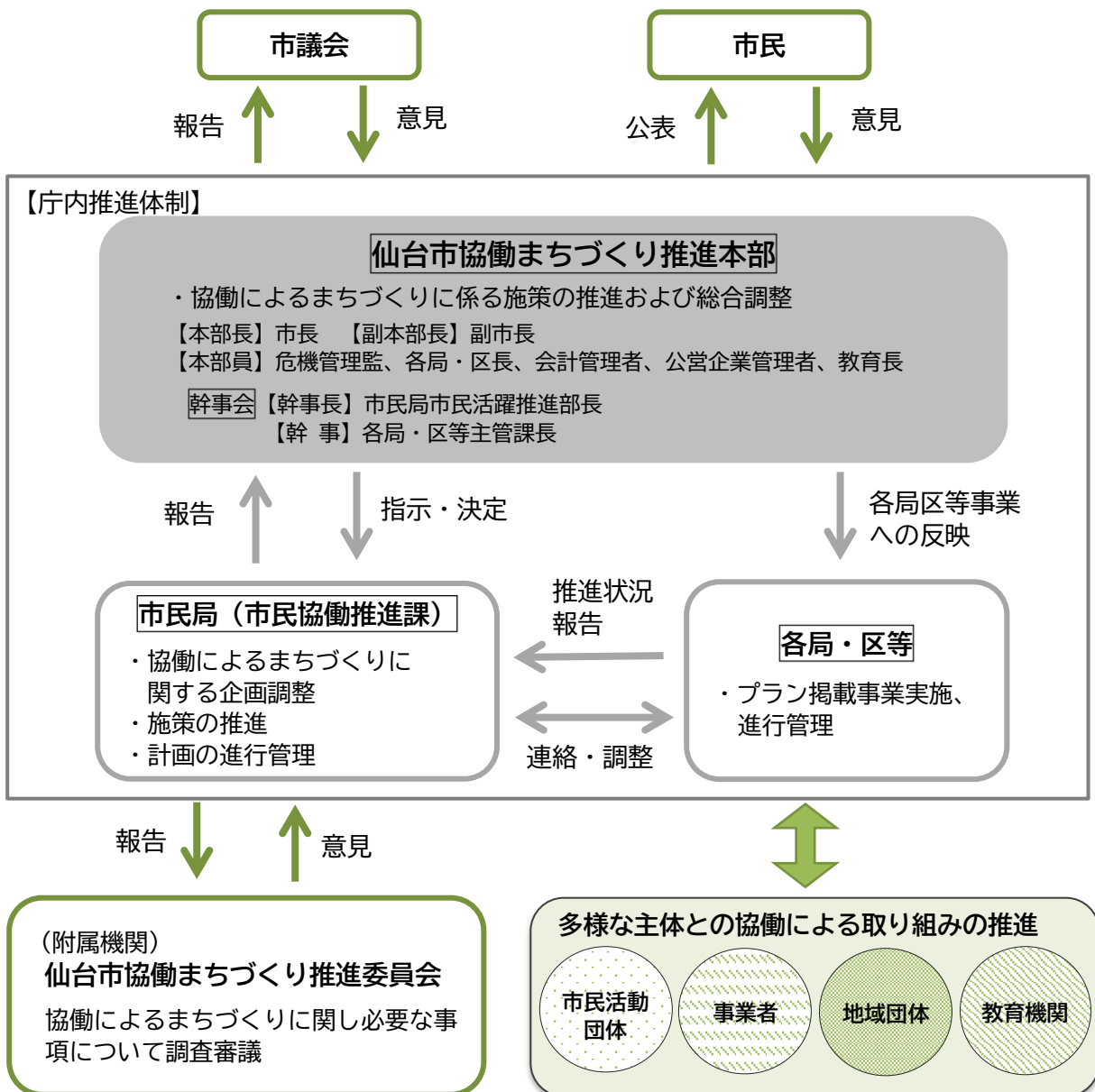
第5章 計画の推進体制および進行管理

1 本市の推進体制

協働によるまちづくりを着実に推進するために、市長を本部長とした「仙台市協働まちづくり推進本部」（以下「本部」という。）を中心に、庁内の連携を図り、総合調整を行いながら施策を展開します。

2 計画の進行管理

本計画に掲載している事業については、毎年度、担当部局による進捗状況の点検を行い、市民協働事業の実績とあわせて本部で総括し、市議会や市の附属機関「仙台市協働まちづくり推進委員会」への報告を行うとともに、ホームページ等で市民に公表することにより、施策の効果的な推進を図っていきます。



仙台市協働まちづくり推進プラン2026

令和8年3月

仙台市市民局市民活躍推進部市民協働推進課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1

TEL 022-214-1089 FAX 022-211-5986

E-mail sim004100@city.sendai.jp